

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成30年6月25日提出
【発行者名】	三菱ＵＦＪ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松田 通
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目１２番１号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【電話番号】	03-6250-4740
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	e M A X I S S l i m 先進国株式インデックス
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	１兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

e M A X I S S l i m 先進国株式インデックス（「ファンド」といいます。）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の受益権です。

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後記の「（１１）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第２条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

１兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

基準価額は、販売会社にてご確認ください。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

e M A X I S 専用サイト <https://emaxis.jp/>

（注）基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権総口数で除して得た額をいいます。

なお、便宜上１万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

（５）【申込手数料】

ありません。

（６）【申込単位】

販売会社が定める単位

申込単位は販売会社にご確認ください。

確定拠出年金制度を利用する場合の取得申込みについては、１円以上１円単位とします。

（７）【申込期間】

平成30年 6月26日から平成31年 7月24日まで

申込期間は、前記期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新される予定です。

（８）【申込取扱場所】

販売会社において申込みの取扱いを行います。

販売会社によっては、確定拠出年金制度を利用する場合の申込みの取扱いを行います。

販売会社は、下記にてご確認ください。

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：営業日の9:00～17:00）

（ ９ ）【払込期日】

取得申込者は、申込金額を販売会社が定める日までに支払うものとします。

各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

（ １ ０ ）【払込取扱場所】

申込みを受け付けた販売会社です。

（ １ １ ）【振替機関に関する事項】

株式会社証券保管振替機構

（ １ ２ ）【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

（１）【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、MSCI Kokusai Index（MSCIコクサイ インデックス）（円換算ベース）と連動する投資成果をめざして運用を行います。

信託金の限度額は、5,000億円です。

* 委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託金の限度額を変更することができます。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
		債券		
	海外	不動産投信	MRF	特殊型 ()
追加型	内外	その他資産 ()	ETF	
		資産複合		

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式 一般 大型株 中小型株	年１回 年２回 年４回 年６回	グローバル （日本を除く）	ファミリー ファンド	あり （ ）	日経２２５	ブル・ベア型
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット 属性 （ ）	（隔月） 年１２回 （毎月） 日々 その他 （ ）	日本 北米 欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 （中東） エマージング	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし	TOPIX	条件付運用型
不動産投信					その他 （MSCIコクサイ インデックス（円換算ベース））	ロング・ ショート型 / 絶対収益 追求型
その他資産 （投資信託証券 （株式 一 般））						その他 （ ）
資産複合 （ ）						

当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。商品分類および属性区分の内容については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）でご覧いただけます。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信（リート）	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	MMF（マネー・マネージメント・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMMFをいいます。
	MRF（マネー・リザーブ・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMRFをいいます。
	ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家（受益者）に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

属性区分の定義

投資対象資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
		中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
	債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。

有価証券届出書（内国投資信託）

	公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（ＢＢＢ格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（ＢＢ格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信	信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。
決算頻度	年１回	信託約款において、年１回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年２回	信託約款において、年２回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年４回	信託約款において、年４回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年６回（隔月）	信託約款において、年６回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年12回（毎月）	信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。
	日々	信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。
	その他	上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。
投資対象地域	グローバル	信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本	信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米	信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州	信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア	信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	オセアニア	信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米	信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ	信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東（中東）	信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング	信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産（一部組み入れている場合等を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。

	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第２条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	日経２２５	信託約款において、日経２２５に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	ＴＯＰＩＸ	信託約款において、ＴＯＰＩＸに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型／絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

〔ファンドの目的・特色〕

ファンドの目的

日本を除く先進国の株式市場の値動きに連動する投資成果をめざします。

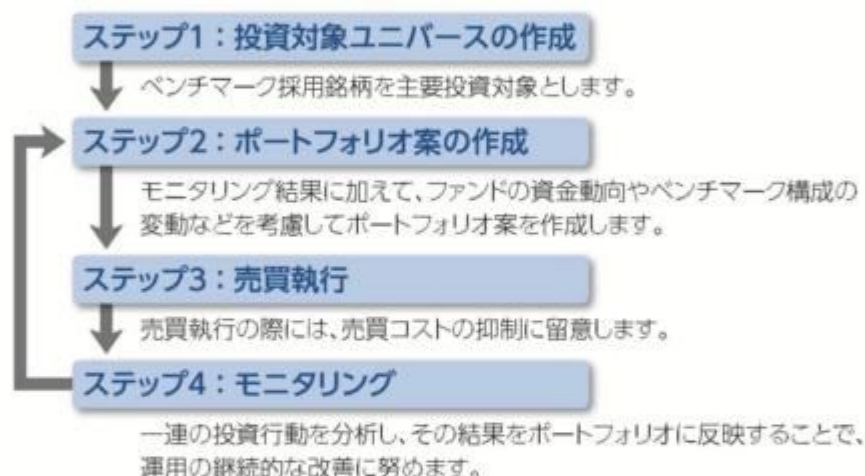
ファンドの特色

特色1

MSCI Kokusai Index(MSCIコクサイ インデックス) (円換算ベース)と連動する投資成果をめざして運用を行います。

- MSCI Kokusai Index(MSCIコクサイ インデックス) (円換算ベース)をベンチマーク(以下「対象インデックス」という場合があります。)とします。
- ファンドの1口当たりの純資産額の変動率を対象インデックスの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。

<運用プロセスのイメージ>



❗ 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

📄 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>)をご覧ください。

特色2

主として対象インデックスに採用されている日本を除く先進国の株式に投資を行います。

- 対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。
※実際の運用は外国株式インデックスマザーファンドを通じて行います。

特色3

原則として、為替ヘッジは行いません。

- 為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。

■ファンドの仕組み

運用は主に外国株式インデックスマザーファンドへの投資を通じて、日本を除く先進国の株式へ投資するファミリーファンド方式により行います。



■主な投資制限

株式	株式への実質投資割合に制限を設けません。
外貨建資産	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
デリバティブ	デリバティブ取引は、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

■分配方針

- 年1回の決算時(4月25日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。
- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

 MSCI Kokusai Index (MSCIコクサイ インデックス) とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。

MSCI Kokusai Index (MSCIコクサイ インデックス) (円換算ベース) は、MSCI Kokusai Index (MSCIコクサイ インデックス) (米ドルベース) をもとに、委託会社が計算したものです。

当ファンドは、MSCI Inc.、MSCI Inc. の関連会社および MSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者が、保証、推奨、販売、または宣伝するものではありません。MSCI 指数は、MSCI Inc. が独占的に所有しています。MSCI Inc. および MSCI 指数は、MSCI Inc. およびその関係会社のサービスマークであり、委託会社は特定の目的の為にその使用を許諾されています。MSCI Inc.、MSCI Inc. の関連会社および MSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、当ファンドの受益者または不特定多数の公衆に対して、ファンド全般的またはこの特定のファンドへの投資に関する当否あるいは一般的な株式市場のパフォーマンスをトラックしている MSCI 指数の能力に関して、明示的であると黙示的であるとを問わず、一切の表明または保証を行いません。MSCI Inc. とその関連会社は、特定のトレードマーク、サービスマーク、トレードネームのライセンスの所有者であり、MSCI 指数は、当ファンドまたは当ファンドの委託会社あるいは受益者に関わらず、MSCI Inc. により決定、作成、および計算されています。MSCI Inc.、MSCI Inc. の関連会社および MSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、MSCI 指数の決定、作成、あるいは計算において、当ファンドの委託会社または受益者の要求を考慮にいれる義務は一切ありません。MSCI Inc.、MSCI Inc. の関連会社および MSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、当ファンドの募集等に関する事項の決定について、また、当ファンドを換金するための計算式の決定または計算について責任を負うものではなく、参加もしていません。MSCI Inc.、MSCI Inc. の関連会社および MSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、当ファンドの受益者に対し、当ファンドの管理、マーケティングまたは募集に関連するいかなる義務または責任も負いません。

MSCI Inc. は、自らが信頼できると考える情報源から MSCI 指数の計算に算入される情報またはその計算に使用するための情報を入手しますが、MSCI Inc.、MSCI Inc. の関連会社および MSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、MSCI 指数またはそれに含まれるいかなるデータの独創性、正確性および/または完全性について保証するものではありません。MSCI Inc.、MSCI Inc. の関連会社および MSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的にも黙示的にも、被許諾者、その顧客または相手方、当ファンドの委託会社、当ファンドの受益者その他の個人・法人が、契約にもとづき許諾される権利またはその他使用のために許諾される権利に関連して MSCI 指数またはそれに含まれるデータを使用することにより得られる結果について保証を行うものではありません。MSCI Inc.、MSCI Inc. の関連会社および MSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、MSCI 指数およびそれに含まれるデータの、またはそれに関連する過誤、省略または中断に対してまたはそれらに関して責任を負うことはありません。MSCI 指数およびそれに含まれるデータに関し、MSCI Inc.、MSCI Inc. の関連会社および MSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的、黙示的な保証を行うものでもなく、かつ MSCI Inc.、MSCI Inc. の関連会社および MSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、特定目的のための市場性または適切性について、何ら保証を行うものではないことを明記します。前記事項を制限することなく、たとえ直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、拡大損害その他のあらゆる損害（逸失利益を含む。）につき、その可能性について知らせを受けていたとしても、MSCI Inc.、MSCI Inc. の関連会社および MSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、いかなる場合においてもかかる損害について責任を負いません。

当ファンドの購入者、販売者、または受益者あるいはいかなる個人・法人は、MSCI Inc. の許諾が必要かどうかの決定をあらかじめ MSCI Inc. に問い合わせることなく、当ファンドを保証、推奨、売買、または宣伝するためにいかなる MSCI Inc. のトレードネーム、トレードマーク、またはサービスマークを使用または言及することはできません。いかなる場合においても、いかなる個人または法人は、事前に MSCI Inc. の書面による許諾を得ることなく MSCI Inc. との関係は一切主張することはできません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

（２）【ファンドの沿革】

平成29年2月27日 設定日、信託契約締結、運用開始

（３）【ファンドの仕組み】

委託会社およびファンドの関係法人の役割

投資家（受益者）

お申込金 ↓ ↑ 収益分配金、解約代金等

販売会社

募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。

お申込金 ↓ ↑ 収益分配金、解約代金等

受託会社（受託者） 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 （再信託受託会社：日本マスタートラスト 信託銀行株式会社）	委託会社（委託者） 三菱ＵＦＪ国際投信株式会社
信託財産の保管・管理等を行います。	信託財産の運用の指図、受益権の発行等を行います。
投資 ↓ ↑ 損益	
マザーファンド	
投資 ↓ ↑ 損益	
有価証券等	

委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況（平成30年4月末現在）

- ・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・設立年月日
昭和60年 8 月 1 日
- ・資本金
2,000百万円
- ・沿革
平成 9 年 5 月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
平成16年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
平成17年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ投信株式会社に変更
平成27年 7 月 三菱ＵＦＪ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ国際投信株式会社に変更
- ・大株主の状況

株 主 名	住 所	所有株式数	所有比率
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号	211,581株	100.0%

2【投資方針】

（１）【投資方針】

外国株式インデックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、日本を除く世界各国の株式に直接投資することがあります。

外国株式インデックスマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として対象インデックスに採用されている日本を除く世界各国の株式に投資を行い、信託財産の１口当たりの純資産額の変

動率を対象インデックスの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。

マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。

対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

（２）【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

１．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第１項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第２条第20項に規定するものをいい、信託約款に定める次のものに限りま。

ａ．有価証券先物取引等

ｂ．スワップ取引

ハ．約束手形

ニ．金銭債権

２．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

有価証券の指図範囲

この信託において投資の対象とする有価証券（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）は、三菱ＵＦＪ国際投信株式会社を委託会社とし、三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社を受託会社とする外国株式インデックスマザーファンド（「マザーファンド」または「親投資信託」といいます。）の受益証券のほか、次に掲げるものとします。

１．株券または新株引受権証券

２．国債証券

３．地方債証券

４．特別の法律により法人の発行する債券

５．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）

６．資産の流動化に係る特定社債券（金融商品取引法第２条第１項第４号で定めるものをいいます。）

７．特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第２条第１項第６号で定めるものをいいます。）

８．協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第２条第１項第７号で定めるものをいいます。）

９．資産の流動化に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第２条第１項第８号で定めるものをいいます。）

１０．資産の流動化に係る特定目的信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第13号で定めるものをいいます。）

１１．コマーシャル・ペーパー

１２．新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券

１３．外国または外国の者の発行する証券または証書で、１．から12．の証券または証書の性質を有するもの

１４．投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第10号で定めるものをいいます。）

１５．投資証券もしくは新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第２条第１項第11号で定めるものをいいます。16．において同じ。）で16．で定めるものの以外のもの

１６．投資法人債券（金融商品取引法第２条第１項第11号で定めるものをいいます。以下16．において同じ。）または外国投資証券で投資法人債券に類する証券

17. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
 18. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
 19. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
 20. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
 21. 受益証券発行信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。）
 22. 外国の者に対する権利で21.の有価証券の性質を有するもの
 23. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
- なお、1.の証券または証書ならびに13.および19.の証券または証書のうち1.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2.から6.までの証券ならびに16.の証券ならびに13.および19.の証券または証書のうち2.から6.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、14.および15.の証券を以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲

この信託において投資の対象とする金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）は、次に掲げるものとします。

1. 預金
 2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。）
 3. コール・ローン
 4. 手形割引市場において売買される手形
 5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
 6. 外国の者に対する権利で5.の権利の性質を有するもの
 7. 信託の受益権（金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるものをいい、1.から6.に該当するものを除きます。）
 8. 外国の者に対する権利で7.の権利の性質を有するもの
 9. 合名会社もしくは合資会社の社員権または合同会社の社員権（金融商品取引法第2条第2項第3号で定めるものをいいます。）
 10. 外国法人の社員権で9.の権利の性質を有するもの
 11. 投資事業有限責任組合契約に基づく権利（金融商品取引法第2条第2項第5号に該当するものをいいます。）
 12. 外国の法令に基づく権利であって、11.の権利に類するもの
- その他の投資対象
信託約款に定める次に掲げるもの。
- ・ 外国為替予約取引

< 外国株式インデックスマザーファンドの概要 >

（基本方針）

この投資信託は、MSCI Kokusai Index（MSCIコクサイ インデックス）（円換算ベース）と連動する投資成果をめざして運用を行います。

（運用方法）

投資対象

MSCI Kokusai Index（MSCIコクサイ インデックス）（円換算ベース）に採用されている株式を主要投資対象とします。

投資態度

主として対象インデックスに採用されている株式に投資を行い、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象インデックスの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。投資成果を対象インデックスの動きにできるだけ連動させるため、次のポートフォリオ管理を行います。

- ・ 株式の実質投資比率（組入現物株式の時価総額に株価指数先物取引等の買建額を加算し、または株価指数先物取引等の売建額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。）は原則として高位を維持します。ただし、対象インデックスとの連動を維持するため、実質投資比率を引き下げる、あるいは実質投資比率を100%以上に引き上げる運用指図

を行うことがあります。

・銘柄選択は、運用モデルを活用して行います。

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

（投資制限）

株式への投資割合に制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

有価証券先物取引等を行うことができます。

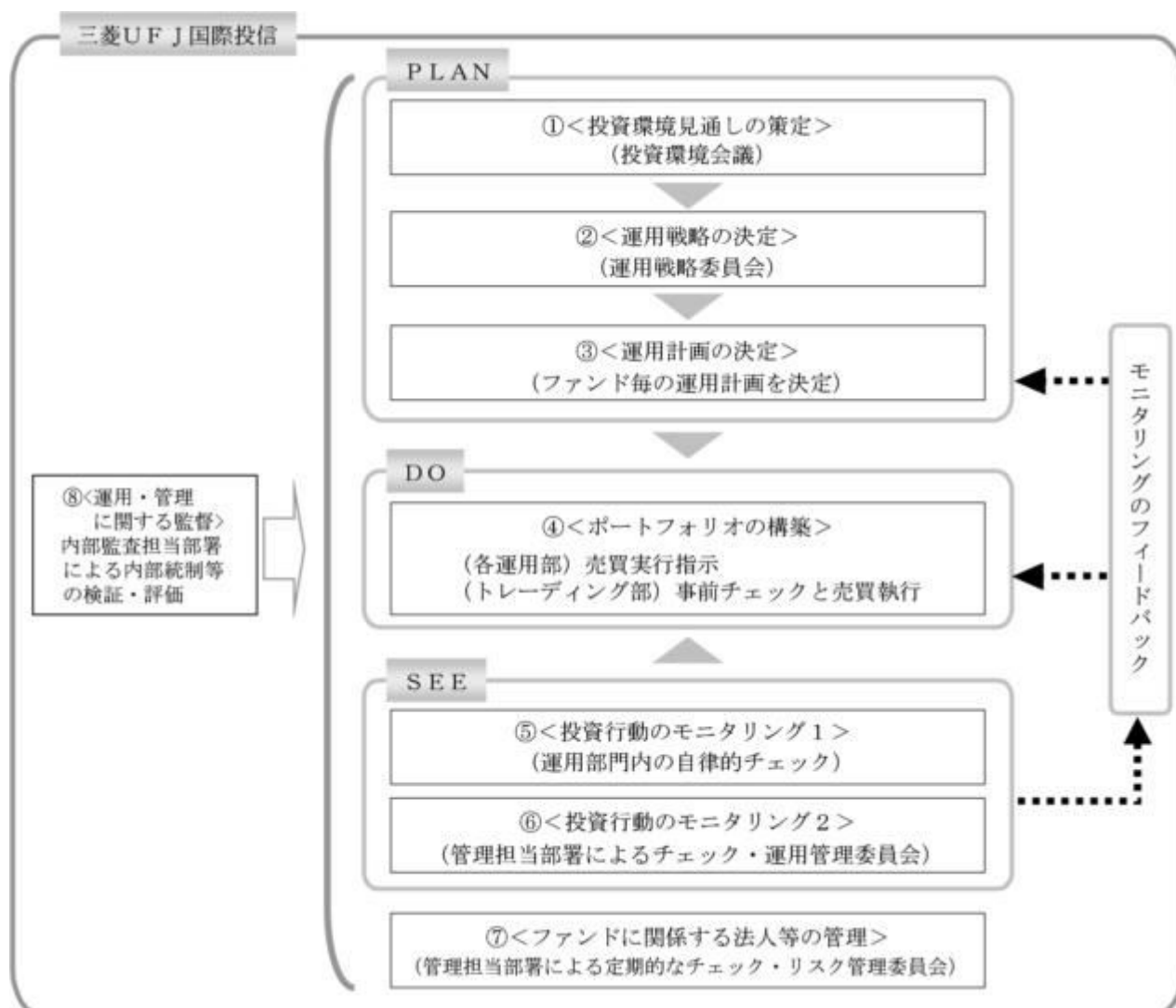
スワップ取引を行うことができます。

外国為替予約取引を行うことができます。

デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

（３）【運用体制】



投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づい

た投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング 1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング 2

運用部から独立した管理担当部署（40～60名程度）は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（10名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

なお、委託会社に関する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

「運用担当者に係る事項」 <https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>

（４）【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

収益の分配にあてなかった利益については、信託約款に定める運用の基本方針に基づいて運用を行います。

（５）【投資制限】

< 信託約款に定められた投資制限 >

新株引受権証券および新株予約権証券

- a．委託会社は、信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の20を超えることとなる投資の指図をしません。
- b．a．において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

投資信託証券

- a．委託会社は、信託財産に属する投資信託証券（上場投資信託証券（金融商品取引所に上場等

され、かつ当該取引所において常時売却可能（市場急変等により一時的に流動性が低下している場合を除きます。）な投資信託証券をいいます。）を除きます。以下a．およびb．において同じ。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

- b．a．において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める投資信託証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

同一銘柄の転換社債等

- a．委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債（新株予約権付社債のうち、会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているものならびに会社法施行前の旧商法第341条の3第1項第7号および第8号の定めがあるものをいいます。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該転換社債および当該転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。
- b．a．において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該転換社債および当該転換社債型新株予約権付社債の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

スワップ取引

- a．委託会社は、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。
- b．スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c．スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- d．委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

信用取引

- a．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができます。
- b．a．の信用取引の指図は、次に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
- 1．信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
 - 2．株式分割により取得する株券
 - 3．有償増資により取得する株券
 - 4．売出しにより取得する株券
 - 5．信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（に規定する転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。）の行使により取得可能な株券
 - 6．信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（5．に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

外国為替予約取引

- a．委託会社は、信託財産に属する外貨建資産（マザーファンドの信託財産に属する外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額を含みます。）について、当該外貨建資産の為替変動リスクを回避するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
- b．a．において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の

割合を乗じて得た額とします。

公社債の借入れ

- a．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図を行うものとします。
- b．a．の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- c．信託財産の一部解約等の事由により、b．の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借り入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

資金の借入れ

- a．委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- b．一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。
- c．収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

投資する株式等の範囲

- a．委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券についてはこの限りではありません。
- b．a．の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託会社が投資することを指図することができます。

有価証券の貸付

- a．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸し付けることの指図をすることができます。
 - 1．株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 - 2．公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- b．a．に規定する限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- c．委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制限されることがあります。

デリバティブ取引等

デリバティブ取引等（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号に定めるデリバティブ取引をいう。）については、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額として、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないこととします。

信用リスクの分散規制

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

<その他法令等に定められた投資制限>

- ・同一の法人の発行する株式への投資制限

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

（１）投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

（主なリスクであり、以下に限定されるものではありません。）

価格変動リスク

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、当ファンドはその影響を受け株式の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

為替変動リスク

実質的な主要投資対象である海外の株式は外貨建資産であり、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。そのため、為替相場が円高方向に進んだ場合には、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている株式の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

留意事項

- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。当ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

- ・当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- ・当ファンドは、MSCI Kokusai Index（MSCIコクサイ インデックス）（円換算ベース）の動きに連動することをめざして運用を行います。信託報酬、売買委託手数料等を負担すること、株価指数先物取引と当該指数の動きが連動しないこと、売買約定価格と当該指数の評価価格の差が生じること、指数構成銘柄と組入銘柄の違いおよびそれらの構成比に違いが生じること、当該指数を構成する銘柄が変更になること、為替の評価による影響等の要因により乖離を生じることがあります。

（２）投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。

また、定期的開催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。この内容は運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

トレーディング担当部署

有価証券等の売買執行および発注に係る法令等の遵守および監視・牽制を行います。

コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

<流動性リスクに対する管理体制>

流動性リスクは、運用部門で市場の流動性の把握に努め、投資対象・売買数量等を適切に選択することによりコントロールしています。また、運用部門から独立したリスク管理担当部署においても流動性についての情報収集や分析・管理を行い、この結果はリスク管理に関する会議体等に報告されます。

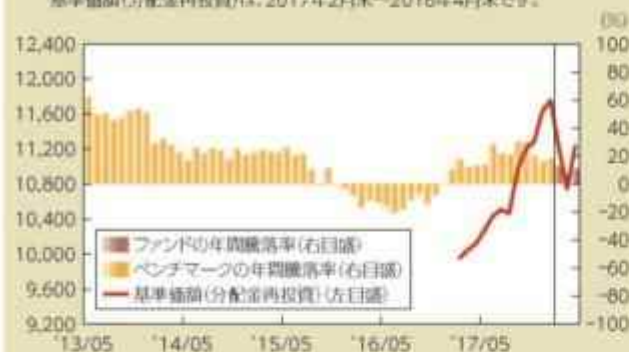
* 組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移

ファンドの年間騰落率は、2018年2月～2018年4月です。
ベンチマークの年間騰落率は、2013年5月～2018年1月です。
基準価額(分配金再投資)は、2017年2月末～2018年4月末です。



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2013年5月末～2018年4月末)
ファンドの年間騰落率はベンチマーク(2018年1月以前)の年間騰落率を含みます。



(注)全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率は、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

ベンチマークの年間騰落率は参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	TOPIX(配当込み)	TOPIX(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数(TOPIX)に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX(配当込み)に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の停止またはTOPIX(配当込み)の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPIとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(国債)はそのサブインデックスです。わが国の国債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI(国債)は野村證券株式会社の知的財産であり、運用成果等に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4【手数料等及び税金】

（１）【申込手数料】

ありません。

申込手数料の対価として提供する役務の内容は、ファンドおよび投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続等です。

（２）【換金（解約）手数料】

かかりません。

換金（解約）手数料の対価として提供する役務の内容は、商品の換金に関する事務手続等です。

（３）【信託報酬等】

- ・信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年0.11826％（税抜0.1095％）以内の率を乗じて得た額とします。

1万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×（保有日数／365）

上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- ・信託報酬は、毎計算期間の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。
- ・信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

ファンドの純資産総額に応じて	信託報酬率（年率）			
	合計	委託会社	販売会社	受託会社
500億円未満の部分	0.1095%	0.04475%	0.04475%	0.02%
500億円以上1,000億円未満の部分	0.1045%	0.03975%	0.04475%	0.02%
1,000億円以上の部分	0.0995%	0.03475%	0.04475%	0.02%

上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

各支払先が信託報酬の対価として提供する役務の内容は以下の通りです。

支払先	対価として提供する役務の内容
委託会社	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

（４）【その他の手数料等】

- ・信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、マザーファンドの解約に伴う信託財産留保額、受託会社の立替えた立替金の利息、借入を行う場合の借入金の利息および借入れに関する品借料は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
- ・信託財産に係る監査費用（消費税等相当額を含みます。）は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に一定率を乗じて得た額とし、信託財産中から支弁します。支弁時期は信託報酬と同様です。
- ・信託財産（投資している投資信託を含みます。）の組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等（消費税等相当額を含みます。）、先物取引・オプション取引等に要する費用および外貨建資産の保管等に要する費用についても信託財産が負担するものとします。

売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

（注）手数料等については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

１．収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません）・申告分離課税を選択することもできます。

２．解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。ファンドは「つみたてNISA（非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度）」の適用対象です。NISA、ジュニアNISAおよびつみたてNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

（＊）確定拠出年金法に定める加入者等の運用の指図に基づいて受益権の取得の申込みを行う資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は平成30年4月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【eMAXIS Slim 先進国株式インデックス】

（１）【投資状況】

平成30年 4月27日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	10,376,572,355	100.00
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	516,410	0.00
純資産総額		10,377,088,765	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成30年 4月27日現在

国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	親投資信託受益証券	外国株式インデックスマザーファンド	3,958,710,650	2.5952	10,273,816,817	2.6212	10,376,572,355	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

平成30年 4月27日現在

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	100.00
合計	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成30年4月末日、同日前１年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 （１万口当たりの純資産価額）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末日（平成30年 4月25日）	10,013,722,713	10,013,722,713	11,117	11,117
平成29年 4月末日	389,071,023	—	10,119	—
5月末日	553,976,004	—	10,272	—
6月末日	737,234,154	—	10,431	—
7月末日	965,805,624	—	10,508	—
8月末日	1,402,709,256	—	10,467	—
9月末日	1,667,131,508	—	10,951	—
10月末日	1,976,077,279	—	11,203	—
11月末日	2,377,721,471	—	11,278	—
12月末日	2,999,880,456	—	11,625	—
平成30年 1月末日	4,759,846,513	—	11,755	—
2月末日	6,469,478,038	—	11,224	—
3月末日	8,046,824,468	—	10,748	—
4月末日	10,377,088,765	—	11,229	—

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
--	------------

第1計算期間	0円
--------	----

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	11.17

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	10,694,230,065	1,686,948,767	9,007,281,298

（参考）

外国株式インデックスマザーファンド

投資状況

平成30年 4月27日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株式	アメリカ	188,946,552,619	62.13
	イギリス	21,250,640,504	6.99
	フランス	12,155,304,339	4.00
	ドイツ	11,607,268,398	3.82
	カナダ	10,910,787,324	3.59
	スイス	9,132,620,927	3.00
	オーストラリア	7,330,851,475	2.41
	オランダ	5,182,193,323	1.70
	スペイン	3,906,511,567	1.28
	香港	3,822,991,196	1.26
	スウェーデン	3,137,704,295	1.03
	イタリア	2,613,192,086	0.86
	デンマーク	2,065,163,029	0.68
	シンガポール	1,536,409,246	0.51
	ベルギー	1,326,204,098	0.44
	フィンランド	1,237,673,260	0.41
	ノルウェー	837,430,113	0.28

	アイルランド	550,468,405	0.18
	ルクセンブルグ	358,879,270	0.12
	イスラエル	322,662,487	0.11
	オーストリア	316,694,620	0.10
	ニュージーランド	202,529,045	0.07
	ポルトガル	190,343,512	0.06
	小計	288,941,075,138	95.02
投資証券	アメリカ	5,114,760,376	1.68
	オーストラリア	605,748,054	0.20
	フランス	380,132,335	0.13
	イギリス	275,946,407	0.09
	香港	150,865,650	0.05
	シンガポール	128,354,198	0.04
	カナダ	61,956,350	0.02
	小計	6,717,763,370	2.21
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	8,437,946,463	2.77
純資産総額		304,096,784,971	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

平成30年 4月27日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	5,688,280,383	1.87
	買建	カナダ	313,391,700	0.10
	買建	ドイツ	1,362,502,276	0.45
	買建	オーストラリア	389,522,672	0.13
	買建	イギリス	605,770,509	0.20
	買建	スイス	242,662,935	0.08

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位 30 銘柄

平成30年 4月27日現在

国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
------	----	-----	----	----	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------

アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	380,116	17,138.42	6,514,589,747	17,957.45	6,825,916,725	2.24
アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	542,624	7,953.02	4,315,502,509	10,307.33	5,593,005,177	1.84
アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	小売	30,322	112,670.95	3,416,408,834	165,988.92	5,033,116,214	1.66
アメリカ	株式	FACEBOOK INC-A	ソフトウェア・サービス	176,572	17,083.75	3,016,511,993	19,044.39	3,362,707,090	1.11
アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	256,874	9,983.65	2,564,541,394	12,039.43	3,092,617,826	1.02
アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	198,899	13,770.44	2,738,927,839	13,997.89	2,784,167,019	0.92
アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	エネルギー	313,787	8,914.21	2,797,163,841	8,842.04	2,774,517,519	0.91
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	ソフトウェア・サービス	23,281	104,524.38	2,433,432,195	113,728.37	2,647,710,275	0.87
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	ソフトウェア・サービス	22,091	106,739.81	2,357,989,264	114,085.94	2,520,272,688	0.83
アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	733,640	2,740.31	2,010,401,762	3,288.15	2,412,321,667	0.79
アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	各種金融	94,026	18,803.82	1,768,048,543	21,545.23	2,025,811,843	0.67
アメリカ	株式	INTEL CORP	半導体・半導体製造装置	346,524	4,122.49	1,428,543,457	5,801.01	2,010,191,788	0.66
アメリカ	株式	WELLS FARGO & CO	銀行	346,434	5,908.18	2,046,794,603	5,734.31	1,986,561,336	0.65
スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品・飲料・タバコ	230,301	8,878.57	2,044,744,194	8,449.67	1,945,969,201	0.64
アメリカ	株式	CHEVRON CORP	エネルギー	140,668	11,900.56	1,674,028,044	13,583.45	1,910,757,729	0.63
アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	ソフトウェア・サービス	134,318	10,664.90	1,432,488,777	13,896.19	1,866,509,523	0.61
アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	71,753	20,236.31	1,452,016,023	25,919.23	1,859,782,546	0.61
アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	441,329	3,689.46	1,628,269,665	4,029.54	1,778,356,169	0.58
アメリカ	株式	CISCO SYSTEMS INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	366,393	3,785.69	1,387,052,881	4,834.36	1,771,276,946	0.58
アメリカ	株式	HOME DEPOT INC	小売	86,458	17,471.94	1,510,589,248	20,308.48	1,755,830,737	0.58
アメリカ	株式	VERIZON COMMUNICATIONS INC	電気通信サービス	305,421	5,096.80	1,556,670,822	5,441.25	1,661,873,849	0.55
アメリカ	株式	AT&T INC	電気通信サービス	454,464	4,146.55	1,884,458,608	3,619.48	1,644,925,631	0.54
イギリス	株式	HSBC HOLDINGS PLC	銀行	1,479,593	1,049.97	1,553,532,701	1,080.25	1,598,337,484	0.53
アメリカ	株式	BOEING CO/THE	資本財	41,893	23,397.61	980,196,474	37,484.08	1,570,320,836	0.52
アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO/THE	家庭用品・パーソナル用品	187,788	9,409.56	1,767,003,862	7,955.21	1,493,893,445	0.49
アメリカ	株式	CITIGROUP INC	銀行	195,825	6,947.00	1,360,397,352	7,564.83	1,481,383,422	0.49
アメリカ	株式	COCA-COLA CO/THE	食品・飲料・タバコ	299,739	4,817.96	1,444,130,812	4,674.71	1,401,193,650	0.46
スイス	株式	NOVARTIS AG-REG	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	164,639	8,763.61	1,442,832,184	8,412.09	1,384,958,744	0.46

アメリカ	株式	MASTERCARD INC - A	ソフトウェア・サービス	69,569	13,881.98	965,755,641	19,481.79	1,355,329,066	0.45
アメリカ	株式	MERCK & CO. INC.	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	201,791	6,907.63	1,393,899,482	6,496.48	1,310,931,902	0.43

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成30年 4月27日現在

種類	業種	投資比率（％）
株式	エネルギー	6.93
	素材	4.89
	資本財	7.23
	商業・専門サービス	1.02
	運輸	1.97
	自動車・自動車部品	1.50
	耐久消費財・アパレル	1.85
	消費者サービス	1.86
	メディア	2.09
	小売	4.36
	食品・生活必需品小売り	1.63
	食品・飲料・タバコ	4.71
	家庭用品・パーソナル用品	1.80
	ヘルスケア機器・サービス	4.21
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.64
	銀行	9.29
	各種金融	4.50
	保険	4.03
	不動産	0.62
	ソフトウェア・サービス	10.60
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.97
	電気通信サービス	2.36
	公益事業	3.01
	半導体・半導体製造装置	2.92
小計		95.02
投資証券	—	2.21
合計		97.23

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

平成30年 4月27日現在

資産の種類	地域	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額	簿価金額（円）	評価金額	評価金額（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	アメリカ	シカゴ商業取引所	SP EMINI1806	買建	389	アメリカドル	51,664,601.39	5,649,524,161	52,019,025	5,688,280,383	1.87
	カナダ	モントリオール取引所	SP/TSE601806	買建	20	カナダドル	3,620,175	307,461,463	3,690,000	313,391,700	0.10
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	EURO ST 1806	買建	299	ユーロ	10,165,302.25	1,345,784,365	10,291,580	1,362,502,276	0.45
	オーストラリア	シドニー先物取引所	SPI 200 1806	買建	32	オーストラリアドル	4,680,403	386,648,092	4,715,200	389,522,672	0.13
	イギリス	インターコンチネンタル取引所	FTSE100 1806	買建	54	イギリスポンド	3,925,720	597,376,812	3,980,880	605,770,509	0.20
	スイス	ユーレックス・チューリッヒ取引所	SWISS IX1806	買建	25	スイスフラン	2,174,353.75	240,353,064	2,195,250	242,662,935	0.08

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

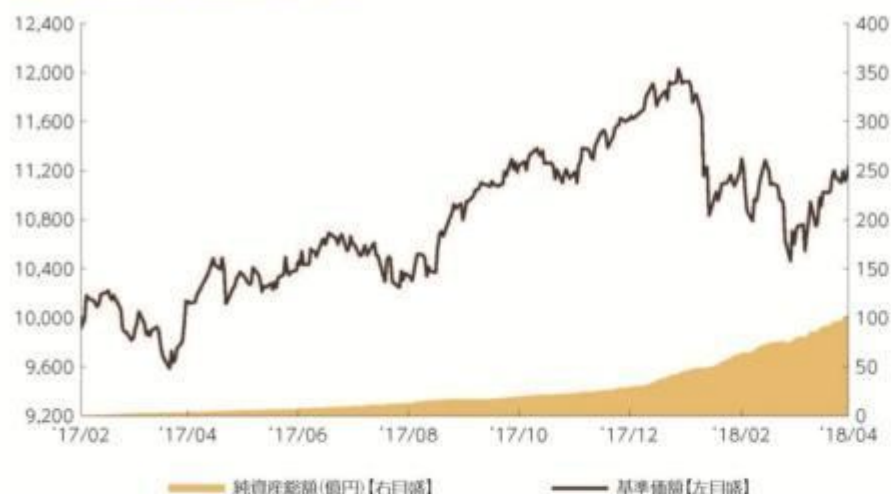
参考情報



運用実績

2018年4月27日現在

■基準価額・純資産の推移 2017年2月27日(設定日)～2018年4月27日



- 基準価額は10,000を起点として表示
- 基準価額は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	11,229円
純資産総額	103.7億円

■分配の推移

2018年4月	0円
設定来累計	0円

●分配金は1万口当たり、税引前

■主要な資産の状況

通貨別構成	比率	組入上位銘柄	業種	国・地域	比率
アメリカドル	65.7%	1 APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	アメリカ	2.2%
ユーロ	13.5%	2 MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	アメリカ	1.8%
イギリスポンド	7.3%	3 AMAZON.COM INC	小売	アメリカ	1.7%
カナダドル	3.7%	4 FACEBOOK INC-A	ソフトウェア・サービス	アメリカ	1.1%
スイスフラン	3.1%	5 JPMORGAN CHASE & CO	銀行	アメリカ	1.0%
オーストラリアドル	2.7%	6 JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	アメリカ	0.9%
香港ドル	1.3%	7 EXXON MOBIL CORP	エネルギー	アメリカ	0.9%
スウェーデンクローネ	1.1%	8 ALPHABET INC-CL C	ソフトウェア・サービス	アメリカ	0.9%
その他	1.6%	9 ALPHABET INC-CL A	ソフトウェア・サービス	アメリカ	0.8%
合計	100.0%	10 BANK OF AMERICA CORP	銀行	アメリカ	0.8%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引（買建）	2.8%

- 各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- 外国株式の業種は、GICS(世界産業分類基準)によるもの。Global Industry Classification Standard ("GICS")は、MSCI Inc.とS&Pが開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

■年間収益率の推移



- 収益率は基準価額で計算
- 2017年は設定日から年末までの、2018年は年初から4月27日までの収益率を表示
- 2016年以前はベンチマークの年間収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

第２【管理及び運営】

１【申込（販売）手続等】

申込みの受付

原則として、いつでも申込みができます。

ただし、以下の日は申込みができません。

ニューヨーク証券取引所の休業日

ロンドン証券取引所の休業日

取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

申込単位

販売会社が定める単位

確定拠出年金制度を利用する場合の取得申込みについては、１円以上１円単位

申込価額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額

申込価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

申込単位・申込価額の照会方法

申込単位および申込価額は、販売会社にてご確認いただけます。

また、下記においてもご照会いただけます。

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

なお、申込価額は委託会社のホームページでもご覧いただけます。

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

eMAXIS専用サイト <https://emaxis.jp/>

申込手数料

ありません。

申込方法

取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。

取得申込者は、申込金額を販売会社が定める日までに支払うものとします。

なお、申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があります。申込みコースの取扱いには販売会社により異なる場合があります。

申込受付時間

取得の申込みは、申込期間において、原則として販売会社の営業日の午後３時までに、販売会社所定の方法で行われます。取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての申込みに関しては販売会社にご確認ください。

確定拠出年金制度を利用する場合の取得申込みについては上記と異なる取扱いをしている場合があります。

取得申込みの受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことがあります。

また、信託金の限度額に達しない場合でも、当ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市

況動向や資金流入の動向等に応じて、取得申込みの受付を中止することがあります。

申込（販売）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

2【換金（解約）手続等】

解約の受付

原則として、いつでも解約の請求ができます。

ただし、以下の日は解約の請求ができません。

ニューヨーク証券取引所の休業日

ロンドン証券取引所の休業日

受益者の解約請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

解約単位

販売会社が定める単位

確定拠出年金制度を利用する場合の解約請求については、1口単位

解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額

信託財産留保額

ありません。

解約価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

解約価額の照会方法

解約価額は、販売会社にてご確認ください。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

eMAXIS専用サイト <https://emaxis.jp/>

支払開始日

解約代金は、原則として解約請求受付日から起算して5営業日目から販売会社において支払います。

解約請求受付時間

解約の請求は、原則として販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の方法で行われます。解約請求が行われ、かつ当該換金請求に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての請求に関しては販売会社にご確認ください。

確定拠出年金制度を利用する場合の解約請求については上記と異なる取扱いをしている場合があります。

解約請求受付の中止および取消し

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた解約請求を取り消すことがあります。その場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとします。

また、市況動向等により、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

換金（解約）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

3【資産管理等の概要】

（１）【資産の評価】

基準価額の算出方法

基準価額＝信託財産の純資産総額÷受益権総口数

なお、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

（資産の評価方法）

- ・株式／上場投資信託証券／不動産投資信託証券

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場（外国で取引されているものについては、原則として、金融商品取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場）で評価します。

- ・転換社債／転換社債型新株予約権付社債

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額（外国で取引されているものについては、原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額）で評価します。

- ・公社債等

原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（売気配相場を除く。）または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額で評価します。

残存期間１年以内の公社債等については、一部償却原価法による評価を適用することができます。

- ・マザーファンド

計算日における基準価額で評価します。

- ・投資信託証券（上場投資信託証券／不動産投資信託証券を除く。）

原則として、計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。

- ・外貨建資産

原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円換算します。

- ・外国為替予約取引

原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値により評価します。

- ・市場デリバティブ取引

原則として、金融商品取引所が発表する計算日の清算値段等で評価します。

基準価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

基準価額の照会方法

基準価額は、販売会社にてご確認ください。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社
お客様専用フリーダイヤル 0120-151034
（受付時間：営業日の9:00～17:00）
ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>
eMAXIS専用サイト <https://emaxis.jp/>

（２）【保管】

該当事項はありません。

（３）【信託期間】

無期限（平成29年２月27日設定）
ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。

（４）【計算期間】

毎年４月26日から翌年４月25日まで
ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日の場合、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。
なお、最終計算期間の終了日は、ファンドの信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

ファンドの償還条件等

委託会社は、以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還させることができます。（任意償還）

- ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合
- ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき、対象インデックスが改廃されたときまたはやむを得ない事情が発生したとき

このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録取消・解散・業務廃止のときは、原則として、ファンドを償還させます。

委託会社は、ファンドを償還しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。

信託約款の変更等

委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することまたは受託会社を同一とする他ファンドとの併合を行うことができます。委託会社は、変更または併合しようとするときは、あらかじめその旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記の手続きにしたがいます。

ファンドの償還等に関する開示方法

委託会社は、ファンドの任意償還（信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたとき、また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、書面決議の手続を行うことが困難な場合を除きます。）、信託約款の変更または併合（変更にあつては、その変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「重大な約款変更等」といいます。）をしようとする場合には、書面による決議（「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに任意償還等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の２週間前までに、受益者に対し書面をもって書面決議の通知を発します。受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有

し、これを行行使うことができます。なお、受益者が議決権を行行使しないときは書面決議について賛成するものとみなします。書面決議は、議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上をもって行います。書面決議の効力は、ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。

併合に係るいずれかのファンドにおいて、書面決議が否決された場合、併合を行うことはできません。

反対受益者の受益権買取請求の不適用

委託会社がファンドの任意償還、重大な約款変更等を行う場合、書面決議において反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。この規定は、受益者が自己に帰属する受益権についてその全部または一部の償還を請求したときに、委託会社が信託約款の規定に基づいて信託契約の一部解約をすることにより当該請求に応じることとする場合には適用しません。

関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結された「投資信託受益権の取扱に関する契約」の契約期間は、契約締結日から1年とします。ただし双方から契約満了日の3ヵ月前までに別段の意思表示のないときは、さらに1年間延長するものとし、その後も同様とします。

運用報告書

委託会社は、毎計算期間の末日および償還時に、交付運用報告書を作成し、原則として受益者に交付します。なお、信託約款の内容に委託会社が重要と判断した変更、ファンドの任意償還等があった場合は、その内容を交付運用報告書に記載します。

委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。

信託事務の再信託

受託会社は、ファンドに係る信託事務の処理の一部について再信託受託会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.am.mufg.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は以下の通りです。

(1) 収益分配金に対する受領権

受益者は、収益分配金を持ち分に应じて受領する権利を有します。

分配金受取コース（一般コース）

収益分配金は、税金を差引いた後、毎計算期間の終了日後１ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して５営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。

ただし、受益者が、収益分配金について支払開始日から５年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

分配金再投資コース（累積投資コース）

収益分配金は、税金を差引いた後、「累積投資契約」に基づいて、決算日の基準価額により自動的に無手数料で全額再投資されます。

（２）償還金に対する受領権

受益者は、償還金を持ち分に応じて受領する権利を有します。

償還金は、信託終了日後１ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して５営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。

ただし、受益者が、償還金について支払開始日から１０年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

（３）換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、換金（解約）請求する権利を有します。

くわしくは「第２ 管理及び運営 ２ 換金（解約）手続等」を参照してください。

第3【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドの第1計算期間は、約款の規定に従い、平成29年2月27日から平成30年4月25日までとしております。
- 3 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期（平成29年2月27日から平成30年4月25日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【eMAXIS Slim 先進国株式インデックス】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

第1期 [平成30年 4月25日現在]	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	29,632,309
親投資信託受益証券	10,012,845,871
流動資産合計	10,042,478,180
資産合計	10,042,478,180
負債の部	
流動負債	
未払解約金	24,642,755
未払受託者報酬	574,435
未払委託者報酬	3,449,255
未払利息	63
その他未払費用	88,959
流動負債合計	28,755,467
負債合計	28,755,467
純資産の部	
元本等	
元本	9,007,281,298
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,006,441,415
（分配準備積立金）	63,333,784
元本等合計	10,013,722,713
純資産合計	10,013,722,713
負債純資産合計	10,042,478,180

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第1期 自 平成29年 2月27日 至 平成30年 4月25日
営業収益	
受取利息	92
有価証券売買等損益	37,495,041
営業収益合計	37,495,133
営業費用	
支払利息	8,467
受託者報酬	634,711
委託者報酬	3,991,676
その他費用	98,240
営業費用合計	4,733,094
営業利益又は営業損失（ ）	32,762,039
経常利益又は経常損失（ ）	32,762,039
当期純利益又は当期純損失（ ）	32,762,039
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	36,794,360
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,154,275,010
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,154,275,010
剰余金減少額又は欠損金増加額	143,801,274
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	143,801,274
分配金	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,006,441,415

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-------------------	---

（貸借対照表に関する注記）

	第1期 [平成30年 4月25日現在]
１．期首元本額	1,000,000円
期中追加設定元本額	10,693,230,065円
期中一部解約元本額	1,686,948,767円
２．受益権の総数	9,007,281,298口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第1期 自 平成29年 2月27日 至 平成30年 4月25日		
１．分配金の計算過程		
項目		
費用控除後の配当等収益額	A	63,333,784円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円
収益調整金額	C	943,107,631円
分配準備積立金額	D	—円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,006,441,415円
当ファンドの期末残存口数	F	9,007,281,298口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,117円
1万口当たり分配金額	H	—円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	—円

（金融商品に関する注記）

１ 金融商品の状況に関する事項

区分	第1期 自 平成29年 2月27日 至 平成30年 4月25日
----	---------------------------------------

1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。
3.金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	第1期 [平成30年 4月25日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2.時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第1期 [平成30年 4月25日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	31,404,402
合計	31,404,402

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	第1期 [平成30年 4月25日現在]
1口当たり純資産額	1.1117円
(1万口当たり純資産額)	(11,117円)

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種 類	銘 柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	外国株式インデックスマザーファンド	3,858,366,102	10,012,845,871	
合計		3,858,366,102	10,012,845,871	

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。
なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

外国株式インデックスマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）	
[平成30年 4月25日現在]	
資産の部	
流動資産	
預金	6,731,169,870
コール・ローン	792,184,911
株式	286,211,347,080
投資証券	6,640,694,259
派生商品評価勘定	30,245,740
未収入金	15,096,271,685
未収配当金	421,072,090
差入委託証拠金	2,748,163,082
流動資産合計	318,671,148,717
資産合計	
318,671,148,717	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	50,672,362
未払金	527,388,945
未払解約金	5,190,860,244
未払利息	1,697
流動負債合計	5,768,923,248
負債合計	
5,768,923,248	
純資産の部	
元本等	
元本	120,572,924,735
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	192,329,300,734
元本等合計	312,902,225,469
純資産合計	312,902,225,469
負債純資産合計	318,671,148,717

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。 為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。

3.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。
---------------------------	--

（貸借対照表に関する注記）

	[平成30年 4月25日現在]
1. 期首	平成29年 2月27日
期首元本額	146,928,812,472円
期中追加設定元本額	135,044,863,549円
期中一部解約元本額	161,400,751,286円
元本の内訳	
ファンド・マネジャー（海外株式）	253,644,302円
eMAXIS 先進国株式インデックス	13,260,517,983円
eMAXIS バランス（8資産均等型）	1,265,507,731円
eMAXIS バランス（波乗り型）	99,052,859円
コアバランス	368,887円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2030（確定拠出年金）	7,610,068円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2040（確定拠出年金）	10,709,844円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2050（確定拠出年金）	10,133,080円
eMAXIS Slim 先進国株式インデックス	3,858,366,102円
海外株式セレクション（ラップ向け）	881,658,474円
eMAXIS Slim バランス（8資産均等型）	521,636,942円
つみたて先進国株式	193,020,858円
つみたて8資産均等バランス	44,432,266円
つみたて4資産均等バランス	10,317,483円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	896,971円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	1,114,239円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	1,472,916円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2035（確定拠出年金）	535,441円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2045（確定拠出年金）	764,169円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2055（確定拠出年金）	872,392円
eMAXIS Slim 全世界株式（除く日本）	125,248,537円
eMAXIS Slim 全世界株式（3地域均等型）	17,576,935円
三菱ＵＦＪ DC海外株式インデックスファンド	10,037,051,691円
eMAXIS 全世界株式インデックス	2,547,797,730円
三菱ＵＦＪ バランス・イノベーション（株式抑制型）	1,225,085,739円
三菱ＵＦＪ バランス・イノベーション（株式重視型）	2,467,933,423円

	[平成30年 4月25日現在]
三菱ＵＦＪ ＤＣバランス・イノベーション（ＫＡＫＵＳＨＩＮ）	119,287,160円
三菱ＵＦＪ バランス・イノベーション（債券重視型）	855,137,118円
eMAXIS バランス（４資産均等型）	82,938,045円
eMAXIS 最適化バランス（マイゴールキーパー）	19,912,311円
eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）	34,032,006円
eMAXIS 最適化バランス（マイミッドフィルダー）	126,827,820円
eMAXIS 最適化バランス（マイフォワード）	96,309,676円
eMAXIS 最適化バランス（マイストライカー）	300,285,531円
三菱ＵＦＪ バランスファンド４５ＶＡ（適格機関投資家限定）	50,868,679円
三菱ＵＦＪ バランスファンド４０ＶＡ（適格機関投資家限定）	11,730,094,869円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ２０型（適格機関投資家限定）	203,194,215円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ４０型（適格機関投資家限定）	2,039,395,650円
MUAM 外国株式インデックスファンド（適格機関投資家限定）	43,392,551,420円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ４５型（適格機関投資家限定）	136,000,663円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ３０型（適格機関投資家限定）	72,647,436円
三菱ＵＦＪ バランスファンド５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	1,519,864,133円
MSCICockサイインデックスファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）	3,141,606,951円
MUAM 全世界株式インデックスファンド（適格機関投資家限定）	7,322,497,970円
アドバンスト・バランス（FOFs用）（適格機関投資家限定）	38,467,093円
アドバンスト・バランス（FOFs用）（適格機関投資家限定）	223,827,292円
MUKAM バランス・イノベーション（株式抑制型）（適格機関投資家転売制限付）	1,665,468,691円
MUKAM バランス・イノベーション（リスク抑制型）（適格機関投資家転売制限付）	444,406,356円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション（適格機関投資家転売制限付）	223,443,871円
世界８資産バランスファンドＶＬ（適格機関投資家限定）	30,484,667円
MUKAM バランス・イノベーション（債券重視型）（適格機関投資家転売制限付）	25,924,999円
外国株式インデックスファンド２（適格機関投資家限定）	479,584,641円
三菱ＵＦＪ 外国株式インデックスファンド	2,453,221,806円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）ＶＡ	2,423,960円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）ＶＡ	7,810,507円
インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）ＶＡ	10,472,521円
インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）ＶＡ	10,733,396円
三菱ＵＦＪ 外国株式インデックスファンドＶＡ	70,607,644円
三菱ＵＦＪ バランスＶＡ３０Ｄ（適格機関投資家限定）	18,779,411円
三菱ＵＦＪ バランスＶＡ６０Ｄ（適格機関投資家限定）	117,854,343円

	[平成30年 4月25日現在]
三菱ＵＦＪ バランスＶＡ３０Ｇ（適格機関投資家限定）	25,476,455円
三菱ＵＦＪ バランスＶＡ６０Ｇ（適格機関投資家限定）	180,028,545円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>外国株式インデックスファンド	4,378,841,277円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>インデックス・ライフ・バランス ファンド （安定型）	171,858,093円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>インデックス・ライフ・バランス ファンド （安定成長型）	678,192,243円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>インデックス・ライフ・バランス ファンド （成長型）	648,876,969円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>インデックス・ライフ・バランス ファンド （積極型）	579,361,240円
合計	120,572,924,735円
２．受益権の総数	120,572,924,735口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

１ 金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成29年 2月27日 至 平成30年 4月25日
１．金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
２．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、投資証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、運用の効率化を図るために、株価指数先物取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、価格変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク等を有しております。 当ファンドは、外貨の決済のために為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による市場リスクおよび信用リスク等を有しておりますが、ごく短期間で実際に外貨の受渡を伴うことから、為替相場の変動によるリスクは限定的であります。 また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
３．金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

２ 金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成30年 4月25日現在]
１．貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
２．時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
３．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	[平成30年 4月25日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
株式	14,215,189,873
投資証券	327,254,492
合計	13,887,935,381

（注）当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連

[平成30年 4月25日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	7,940,116,622	—	7,926,906,200	13,210,422
合計		7,940,116,622	—	7,926,906,200	13,210,422

（注）時価の算定方法

- 1 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 2 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

通貨関連

[平成30年 4月25日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	オーストラリアドル	99,188,400	—	99,264,000	75,600
	売建				
	アメリカドル	10,899,638,450	—	10,902,607,000	2,968,550
	カナダドル	610,572,300	—	611,064,000	491,700
	オーストラリアドル	446,531,200	—	446,688,000	156,800
	イギリスポンド	1,156,151,900	—	1,157,632,000	1,480,100
	スイスフラン	516,705,300	—	516,615,000	90,300
	香港ドル	228,955,200	—	228,855,000	100,200
	シンガポールドル	98,689,800	—	98,772,000	82,200
	スウェーデンクローネ	179,040,000	—	179,200,000	160,000
	ノルウェークローネ	41,367,000	—	41,340,000	27,000
	デンマーククローネ	112,477,500	—	112,581,000	103,500
	イスラエルシェケル	15,276,650	—	15,270,000	6,650
	ユーロ	2,294,246,900	—	2,296,320,000	2,073,100
合計		16,698,840,600	—	16,706,208,000	7,216,200

（注）時価の算定方法

- 1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。
当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
（イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
（ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	[平成30年 4月25日現在]
1口当たり純資産額	2.5951円
(1万口当たり純資産額)	(25,951円)

附属明細表

第１ 有価証券明細表

(1) 株式

（単位：円）

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
アメリカドル	ANADARKO PETROLEUM CORP	40,668	66.09	2,687,748.12	
	ANDEAVOR	10,930	118.92	1,299,795.60	
	ANTERO RESOURCES CORP	15,404	19.35	298,067.40	
	APACHE CORP	28,123	40.64	1,142,918.72	
	BAKER HUGHES A GE CO	29,945	34.63	1,036,995.35	
	CABOT OIL & GAS CORP	34,125	23.26	793,747.50	
	CHENIERE ENERGY INC	15,000	56.55	848,250.00	
	CHEVRON CORP	140,668	122.54	17,237,456.72	
	CIMAREX ENERGY CO	6,990	100.59	703,124.10	
	CONCHO RESOURCES INC	11,007	151.71	1,669,871.97	
	CONOCOPHILLIPS	88,572	65.31	5,784,637.32	
	CONTINENTAL RESOURCES INC/OK	6,968	64.34	448,321.12	
	DEVON ENERGY CORP	36,807	34.48	1,269,105.36	
	DIAMONDBACK ENERGY INC	6,524	125.73	820,262.52	
	EOG RESOURCES INC	42,885	114.59	4,914,192.15	
	EQT CORP	18,670	46.65	870,955.50	
	EXXON MOBIL CORP	313,787	78.35	24,585,211.45	
	HALLIBURTON CO	64,632	51.37	3,320,145.84	
	HELMERICH & PAYNE	8,565	71.58	613,082.70	
	HESS CORP	21,203	57.65	1,222,352.95	
	HOLLYFRONTIER CORP	12,167	60.39	734,765.13	
	KINDER MORGAN INC	149,861	16.27	2,438,238.47	
	MARATHON OIL CORP	61,890	17.71	1,096,071.90	

MARATHON PETROLEUM CORP	36,292	79.78	2,895,375.76
NATIONAL OILWELL VARCO INC	27,973	37.97	1,062,134.81
NEWFIELD EXPLORATION CO	14,404	28.42	409,361.68
NOBLE ENERGY INC	34,219	33.27	1,138,466.13
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	56,841	77.34	4,396,082.94
ONEOK INC	28,223	59.39	1,676,163.97
PARSLEY ENERGY INC-CLASS A	17,025	29.73	506,153.25
PHILLIPS 66	32,351	109.23	3,533,699.73
PIONEER NATURAL RESOURCES CO	12,644	196.06	2,478,982.64
RANGE RESOURCES CORP	16,583	13.43	222,709.69
SCHLUMBERGER LTD	102,559	68.28	7,002,728.52
TARGA RESOURCES CORP	15,749	46.28	728,863.72
TECHNIPFMC PLC	32,576	33.39	1,087,712.64
VALERO ENERGY CORP	32,500	108.29	3,519,425.00
WILLIAMS COS INC	60,856	25.55	1,554,870.80
AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	16,256	164.00	2,665,984.00
ALBEMARLE CORP	7,950	95.78	761,451.00
AVERY DENNISON CORP	6,420	105.40	676,668.00
AXALTA COATING SYSTEMS LTD	16,520	29.70	490,644.00
BALL CORP	24,544	40.16	985,687.04
CELANESE CORP-SERIES A	9,997	109.36	1,093,271.92
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	16,892	38.94	657,774.48
CHEMOURS CO/THE	14,041	51.01	716,231.41
CROWN HOLDINGS INC	10,510	49.12	516,251.20
DOWDUPONT INC	173,254	63.18	10,946,187.72
EASTMAN CHEMICAL CO	10,568	105.30	1,112,810.40
ECOLAB INC	19,336	146.25	2,827,890.00
FMC CORP	9,749	80.68	786,549.32
FREEPORT-MCMORAN INC	101,135	16.08	1,626,250.80
INTERNATIONAL PAPER CO	28,779	52.76	1,518,380.04
INTL FLAVORS & FRAGRANCES	5,833	138.33	806,878.89
LYONDELLBASELL INDU-CL A	24,874	105.94	2,635,151.56
MARTIN MARIETTA MATERIALS	4,623	193.30	893,625.90
MONSANTO CO	32,606	124.74	4,067,272.44
MOSAIC CO/THE	23,562	26.09	614,732.58
NEWMONT MINING CORP	39,365	41.05	1,615,933.25
NUCOR CORP	23,200	62.26	1,444,432.00
PACKAGING CORP OF AMERICA	6,929	114.00	789,906.00
PPG INDUSTRIES INC	18,964	105.77	2,005,822.28
PRAXAIR INC	21,277	146.78	3,123,038.06
SEALED AIR CORP	13,577	43.65	592,636.05
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	6,256	369.08	2,308,964.48

STEEL DYNAMICS INC	17,304	45.74	791,484.96
VULCAN MATERIALS CO	9,721	111.36	1,082,530.56
WESTROCK CO	18,591	64.70	1,202,837.70
WR GRACE & CO	4,831	66.07	319,184.17
3M CO	44,130	201.13	8,875,866.90
ACUITY BRANDS INC	3,234	126.30	408,454.20
AERCAP HOLDINGS NV	9,744	52.39	510,488.16
AGCO CORP	4,492	63.22	283,984.24
ALLEGION PLC	7,433	82.15	610,620.95
AMETEK INC	16,946	71.82	1,217,061.72
ARCONIC INC	31,969	21.98	702,678.62
BOEING CO/THE	41,893	329.06	13,785,310.58
CATERPILLAR INC	44,088	144.44	6,368,070.72
CUMMINS INC	11,556	161.33	1,864,329.48
DEERE & CO	20,265	138.11	2,798,799.15
DOVER CORP	11,466	92.49	1,060,490.34
EATON CORP PLC	32,768	75.93	2,488,074.24
EMERSON ELECTRIC CO	47,669	68.30	3,255,792.70
FASTENAL CO	21,139	49.11	1,038,136.29
FLOWERVE CORP	9,747	45.61	444,560.67
FLUOR CORP	11,229	59.73	670,708.17
FORTIVE CORP	22,911	73.05	1,673,648.55
FORTUNE BRANDS HOME & SECURI	12,220	55.13	673,688.60
GENERAL DYNAMICS CORP	18,817	222.02	4,177,750.34
GENERAL ELECTRIC CO	642,680	14.68	9,434,542.40
HARRIS CORP	8,745	164.82	1,441,350.90
HD SUPPLY HOLDINGS INC	13,366	38.28	511,650.48
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	53,624	147.22	7,894,525.28
HUNTINGTON INGALLS INDUSTRIE	3,336	255.78	853,282.08
IDEX CORP	5,617	138.37	777,224.29
ILLINOIS TOOL WORKS	22,913	149.65	3,428,930.45
INGERSOLL-RAND PLC	18,270	80.39	1,468,725.30
JACOBS ENGINEERING GROUP INC	9,303	59.09	549,714.27
JARDINE MATHESON HLDGS LTD	16,200	61.50	996,300.00
JARDINE STRATEGIC HLDGS LTD	17,400	38.00	661,200.00
JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL	68,789	33.27	2,288,610.03
L3 TECHNOLOGIES INC	5,721	206.85	1,183,388.85
LENNOX INTERNATIONAL INC	3,049	189.28	577,114.72
LOCKHEED MARTIN CORP	19,119	336.49	6,433,352.31
MASCO CORP	22,645	36.16	818,843.20
MIDDLEBY CORP	4,487	125.80	564,464.60
NORTHROP GRUMMAN CORP	12,256	341.52	4,185,669.12

OWENS CORNING	8,513	75.74	644,774.62
PACCAR INC	25,786	64.92	1,674,027.12
PARKER HANNIFIN CORP	9,772	163.35	1,596,256.20
PENTAIR PLC	12,710	67.11	852,968.10
RAYTHEON COMPANY	21,414	218.80	4,685,383.20
ROCKWELL AUTOMATION INC	9,411	162.01	1,524,676.11
ROCKWELL COLLINS INC	11,900	133.03	1,583,057.00
ROPER TECHNOLOGIES INC	7,628	265.85	2,027,903.80
SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING	12,366	51.87	641,424.42
SMITH (A.O.) CORP	10,592	62.11	657,869.12
SNAP-ON INC	4,116	146.17	601,635.72
SPIRIT AEROSYSTEMS HOLD-CL A	8,249	78.97	651,423.53
STANLEY BLACK & DECKER INC	11,187	141.61	1,584,191.07
TEXTRON INC	19,421	64.27	1,248,187.67
TRANSDIGM GROUP INC	3,828	326.58	1,250,148.24
UNITED RENTALS INC	6,176	156.43	966,111.68
UNITED TECHNOLOGIES CORP	56,231	122.10	6,865,805.10
WABCO HOLDINGS INC	3,947	130.17	513,780.99
WABTEC CORP	6,665	90.34	602,116.10
WW GRAINGER INC	3,986	279.56	1,114,326.16
XYLEM INC	12,985	75.49	980,237.65
CINTAS CORP	6,649	171.50	1,140,303.50
COSTAR GROUP INC	2,678	385.01	1,031,056.78
EQUIFAX INC	8,845	119.13	1,053,704.85
IHS MARKIT LTD	29,272	49.11	1,437,547.92
MANPOWERGROUP INC	5,265	96.18	506,387.70
NIELSEN HOLDINGS PLC	26,193	33.50	877,465.50
REPUBLIC SERVICES INC	17,208	64.92	1,117,143.36
ROBERT HALF INTL INC	9,844	57.45	565,537.80
ROLLINS INC	7,105	50.68	360,081.40
STERICYCLE INC	6,137	61.07	374,786.59
TRANSUNION	13,379	66.39	888,231.81
VERISK ANALYTICS INC	11,522	106.98	1,232,623.56
WASTE CONNECTIONS INC	19,351	72.65	1,405,850.15
WASTE MANAGEMENT INC	32,259	81.40	2,625,882.60
AMERCO	625	341.47	213,418.75
AMERICAN AIRLINES GROUP INC	9,768	45.69	446,299.92
C.H. ROBINSON WORLDWIDE INC	10,834	92.36	1,000,628.24
CSX CORP	62,929	59.19	3,724,767.51
DELTA AIR LINES INC	13,343	53.81	717,986.83
EXPEDITORS INTL WASH INC	13,094	63.70	834,087.80
FEDEX CORP	18,887	245.56	4,637,891.72

HUNT (JB) TRANSPRT SVCS INC	6,469	118.41	765,994.29
KANSAS CITY SOUTHERN	7,643	108.37	828,271.91
KNIGHT-SWIFT TRANSPORTATION	10,101	42.00	424,242.00
MACQUARIE INFRASTRUCTURE COR	7,121	38.35	273,090.35
NORFOLK SOUTHERN CORP	21,227	134.97	2,865,008.19
OLD DOMINION FREIGHT LINE	4,532	142.36	645,175.52
SOUTHWEST AIRLINES CO	11,019	53.88	593,703.72
UNION PACIFIC CORP	58,284	132.83	7,741,863.72
UNITED CONTINENTAL HOLDINGS	5,879	68.95	405,357.05
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	50,950	108.22	5,513,809.00
APTIV PLC	19,583	85.85	1,681,200.55
AUTOLIV INC	6,436	148.76	957,419.36
BORGWARNER INC	15,563	52.34	814,567.42
FORD MOTOR CO	275,222	10.96	3,016,433.12
GENERAL MOTORS CO	94,792	37.93	3,595,460.56
GOODYEAR TIRE & RUBBER CO	19,283	26.87	518,134.21
HARLEY-DAVIDSON INC	11,730	42.01	492,777.30
LEAR CORP	5,246	188.39	988,293.94
TESLA INC	9,977	283.46	2,828,080.42
DR HORTON INC	26,015	43.74	1,137,896.10
GARMIN LTD	9,413	57.66	542,753.58
HANESBRANDS INC	27,455	18.14	498,033.70
HASBRO INC	8,114	86.26	699,913.64
LEGGETT & PLATT INC	9,928	42.35	420,450.80
LENNAR CORP-A	20,785	53.47	1,111,373.95
LULULEMON ATHLETICA INC	7,295	96.90	706,885.50
MATTEL INC	24,833	13.93	345,923.69
MICHAEL KORS HOLDINGS LTD	11,123	67.69	752,915.87
MOHAWK INDUSTRIES INC	4,621	227.25	1,050,122.25
NEWELL BRANDS INC	35,990	26.77	963,452.30
NIKE INC -CL B	97,227	66.97	6,511,292.19
NVR INC	261	3,069.09	801,032.49
POLARIS INDUSTRIES INC	4,604	109.56	504,414.24
PULTEGROUP INC	19,835	29.65	588,107.75
PVH CORP	5,690	159.83	909,432.70
RALPH LAUREN CORP	4,173	108.36	452,186.28
TAPESTRY INC	20,895	53.16	1,110,778.20
TOLL BROTHERS INC	11,839	40.99	485,280.61
UNDER ARMOUR INC-CLASS A	10,946	16.96	185,644.16
UNDER ARMOUR INC-CLASS C	17,041	14.81	252,377.21
VF CORP	24,596	78.02	1,918,979.92
WHIRLPOOL CORP	5,273	155.96	822,377.08

ARAMARK	17,896	37.70	674,679.20
CARNIVAL CORP	25,495	65.54	1,670,942.30
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	1,791	333.10	596,582.10
DARDEN RESTAURANTS INC	9,065	90.40	819,476.00
DOMINO'S PIZZA INC	3,190	231.82	739,505.80
H&R BLOCK INC	15,185	26.68	405,135.80
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN	21,308	82.04	1,748,108.32
LAS VEGAS SANDS CORP	29,352	73.79	2,165,884.08
MARRIOTT INTERNATIONAL -CL A	23,014	136.90	3,150,616.60
MCDONALD'S CORP	59,075	157.32	9,293,679.00
MELCO RESORTS & ENTERT-ADR	19,000	31.63	600,970.00
MGM RESORTS INTERNATIONAL	33,293	35.52	1,182,567.36
NORWEGIAN CRUISE LINE HOLDIN	15,694	56.11	880,590.34
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	12,558	117.27	1,472,676.66
STARBUCKS CORP	105,506	57.81	6,099,301.86
VAIL RESORTS INC	2,868	230.89	662,192.52
WYNDHAM WORLDWIDE CORP	7,792	115.82	902,469.44
WYNN RESORTS LTD	7,154	190.00	1,359,260.00
YUM! BRANDS INC	23,494	85.18	2,001,218.92
CBS CORP-CLASS B NON VOTING	25,211	49.95	1,259,289.45
CHARTER COMMUNICATIONS INC-A	13,841	301.28	4,170,016.48
COMCAST CORP-CLASS A	345,671	33.35	11,528,127.85
DISCOVERY INC - A	11,297	23.94	270,450.18
DISCOVERY INC-C	22,285	22.35	498,069.75
DISH NETWORK CORP-A	17,814	36.78	655,198.92
INTERPUBLIC GROUP OF COS INC	27,957	24.14	674,881.98
LIBERTY BROADBAND-C	7,580	81.35	616,633.00
LIBERTY GLOBAL PLC- C	40,694	32.05	1,304,242.70
LIBERTY GLOBAL PLC-A	14,956	33.25	497,287.00
LIBERTY MEDIA COR-SIRIUSXM A	6,982	41.49	289,683.18
LIBERTY MEDIA COR-SIRIUSXM C	13,027	41.23	537,103.21
LIBERTY MEDIA CORP-LIBERTY-C	14,103	30.69	432,821.07
LIVE NATION ENTERTAINMENT IN	11,571	39.80	460,525.80
NEWS CORP - CLASS A	28,895	15.90	459,430.50
OMNICOM GROUP	17,003	73.30	1,246,319.90
SIRIUS XM HOLDINGS INC	118,873	6.27	745,333.71
TIME WARNER INC	57,770	96.04	5,548,230.80
TWENTY-FIRST CENTURY FOX - B	32,438	35.52	1,152,197.76
TWENTY-FIRST CENTURY FOX-A	78,354	36.02	2,822,311.08
VIACOM INC-CLASS B	25,997	30.92	803,827.24
WALT DISNEY CO/THE	111,951	99.46	11,134,646.46
ADVANCE AUTO PARTS INC	5,299	106.93	566,622.07

AMAZON.COM INC	30,322	1,460.09	44,272,848.98
AUTONATION INC	4,074	45.87	186,874.38
AUTOZONE INC	2,011	602.72	1,212,069.92
BEST BUY CO INC	19,754	73.17	1,445,400.18
BOOKING HOLDINGS INC	3,612	2,067.29	7,467,051.48
CARMAX INC	13,447	61.32	824,570.04
DOLLAR GENERAL CORP	20,047	96.82	1,940,950.54
DOLLAR TREE INC	17,398	96.52	1,679,254.96
EXPEDIA GROUP INC	9,270	110.78	1,026,930.60
GAP INC/THE	18,563	29.19	541,853.97
GENUINE PARTS CO	10,498	88.40	928,023.20
HOME DEPOT INC	86,458	176.26	15,239,087.08
KOHL'S CORP	12,359	59.23	732,023.57
L BRANDS INC	17,587	34.90	613,786.30
LKQ CORP	22,828	37.50	856,050.00
LOWE'S COS INC	61,566	82.91	5,104,437.06
MACY'S INC	23,845	30.50	727,272.50
NETFLIX INC	32,041	307.02	9,837,227.82
NORDSTROM INC	9,412	47.89	450,740.68
O'REILLY AUTOMOTIVE INC	6,206	224.63	1,394,053.78
QURATE RETAIL GROUP INC-A	35,456	23.64	838,179.84
ROSS STORES INC	28,599	77.72	2,222,714.28
TARGET CORP	38,261	70.53	2,698,548.33
TIFFANY & CO	9,167	99.56	912,666.52
TJX COMPANIES INC	46,841	83.09	3,892,018.69
TRACTOR SUPPLY COMPANY	10,033	61.19	613,919.27
TRIPADVISOR INC	8,261	41.91	346,218.51
ULTA BEAUTY INC	4,278	233.94	1,000,795.32
COSTCO WHOLESALE CORP	32,369	192.51	6,231,356.19
CVS HEALTH CORP	75,052	66.60	4,998,463.20
KROGER CO	64,640	25.38	1,640,563.20
SYSCO CORP	36,759	61.93	2,276,484.87
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	62,403	65.00	4,056,195.00
WALMART INC	110,547	86.53	9,565,631.91
ALTRIA GROUP INC	141,338	55.30	7,815,991.40
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	41,045	45.16	1,853,592.20
BROWN-FORMAN CORP-CLASS B	18,833	54.36	1,023,761.88
BUNGE LTD	10,367	72.72	753,888.24
CAMPBELL SOUP CO	14,324	41.08	588,429.92
COCA-COLA CO/THE	299,739	43.07	12,909,758.73
COCA-COLA EUROPEAN PARTNERS	16,562	40.23	666,289.26
CONAGRA BRANDS INC	30,086	36.82	1,107,766.52

CONSTELLATION BRANDS INC-A	12,785	226.23	2,892,350.55
DR PEPPER SNAPPLE GROUP INC	13,239	118.80	1,572,793.20
GENERAL MILLS INC	41,619	44.37	1,846,635.03
HERSHEY CO/THE	10,500	92.77	974,085.00
HORMEL FOODS CORP	21,293	36.20	770,806.60
INGREDION INC	5,198	124.59	647,618.82
JM SMUCKER CO/THE	8,344	114.55	955,805.20
KELLOGG CO	19,034	60.46	1,150,795.64
KRAFT HEINZ CO/THE	45,240	56.53	2,557,417.20
MCCORMICK & CO-NON VTG SHRS	8,687	103.66	900,494.42
MOLSON COORS BREWING CO -B	13,910	71.69	997,207.90
MONDELEZ INTERNATIONAL INC-A	110,767	39.77	4,405,203.59
MONSTER BEVERAGE CORP	28,946	55.73	1,613,160.58
PEPSICO INC	105,317	101.44	10,683,356.48
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	115,054	82.49	9,490,804.46
TYSON FOODS INC-CL A	21,762	70.37	1,531,391.94
CHURCH & DWIGHT CO INC	18,299	45.46	831,872.54
CLOROX COMPANY	9,373	114.96	1,077,520.08
COLGATE-PALMOLIVE CO	61,884	66.63	4,123,330.92
COTY INC-CL A	35,298	16.52	583,122.96
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	16,674	146.87	2,448,910.38
KIMBERLY-CLARK CORP	26,169	100.40	2,627,367.60
PROCTER & GAMBLE CO/THE	187,788	72.50	13,614,630.00
SPECTRUM BRANDS HOLDINGS INC	1,613	95.00	153,235.00
ABBOTT LABORATORIES	129,022	58.31	7,523,272.82
AETNA INC	24,175	177.20	4,283,810.00
ALIGN TECHNOLOGY INC	5,585	239.66	1,338,501.10
AMERISOURCEBERGEN CORP	12,030	90.14	1,084,384.20
ANTHEM INC	19,036	225.00	4,283,100.00
BAXTER INTERNATIONAL INC	36,480	66.15	2,413,152.00
BECTON DICKINSON AND CO	19,654	230.88	4,537,715.52
BOSTON SCIENTIFIC CORP	102,042	28.50	2,908,197.00
CARDINAL HEALTH INC	23,080	62.36	1,439,268.80
CENTENE CORP	12,669	107.74	1,364,958.06
CERNER CORP	22,005	57.94	1,274,969.70
CIGNA CORP	18,293	171.29	3,133,407.97
COOPER COS INC/THE	3,593	223.23	802,065.39
DANAHER CORP	46,455	100.10	4,650,145.50
DAVITA INC	11,339	62.85	712,656.15
DENTSPLY SIRONA INC	16,938	48.87	827,760.06
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	15,721	134.67	2,117,147.07
ENVISION HEALTHCARE CORP	10,108	37.03	374,299.24

EXPRESS SCRIPTS HOLDING CO	42,021	75.49	3,172,165.29
HCA HEALTHCARE INC	20,748	96.81	2,008,613.88
HENRY SCHEIN INC	11,537	73.83	851,776.71
HOLOGIC INC	20,279	38.62	783,174.98
HUMANA INC	10,599	293.95	3,115,576.05
IDEXX LABORATORIES INC	6,421	193.85	1,244,710.85
INTUITIVE SURGICAL INC	8,314	436.47	3,628,811.58
LABORATORY CRP OF AMER HLDGS	7,476	166.08	1,241,614.08
MCKESSON CORP	15,483	148.89	2,305,263.87
MEDTRONIC PLC	100,294	79.37	7,960,334.78
QUEST DIAGNOSTICS INC	10,043	99.74	1,001,688.82
RESMED INC	10,453	96.56	1,009,341.68
STRYKER CORP	24,991	164.71	4,116,267.61
TELEFLEX INC	3,332	263.37	877,548.84
UNITEDHEALTH GROUP INC	71,753	234.22	16,805,987.66
UNIVERSAL HEALTH SERVICES-B	6,433	120.51	775,240.83
VARIAN MEDICAL SYSTEMS INC	6,774	125.88	852,711.12
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A	8,724	70.08	611,377.92
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	14,864	109.44	1,626,716.16
ABBVIE INC	118,245	91.36	10,802,863.20
AGILENT TECHNOLOGIES INC	23,641	66.64	1,575,436.24
ALEXION PHARMACEUTICALS INC	16,387	106.51	1,745,379.37
ALKERMES PLC	12,397	44.37	550,054.89
ALLERGAN PLC	24,669	156.90	3,870,566.10
ALNYLAM PHARMACEUTICALS INC	6,170	94.73	584,484.10
AMGEN INC	49,945	171.94	8,587,543.30
BIOGEN INC	15,686	262.15	4,112,084.90
BIOMARIN PHARMACEUTICAL INC	12,971	81.13	1,052,337.23
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	121,261	51.58	6,254,642.38
CELGENE CORP	58,383	89.14	5,204,260.62
ELI LILLY & CO	73,470	80.09	5,884,212.30
GILEAD SCIENCES INC	96,820	72.72	7,040,750.40
ILLUMINA INC	10,831	238.50	2,583,193.50
INCYTE CORP	13,233	62.35	825,077.55
IQVIA HOLDINGS INC	9,965	96.74	964,014.10
JAZZ PHARMACEUTICALS PLC	4,283	154.51	661,766.33
JOHNSON & JOHNSON	198,899	126.19	25,099,064.81
MERCK & CO. INC.	201,791	60.09	12,125,621.19
METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL	1,886	561.88	1,059,705.68
MYLAN NV	33,403	40.25	1,344,470.75
PERRIGO CO PLC	9,359	80.49	753,305.91
PFIZER INC	441,329	37.06	16,355,652.74

REGENERON PHARMACEUTICALS	5,794	312.00	1,807,728.00
SEATTLE GENETICS INC	7,559	48.78	368,728.02
TESARO INC	3,392	53.02	179,843.84
TEVA PHARMACEUTICAL-SP ADR	66,367	17.56	1,165,404.52
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	29,726	213.17	6,336,691.42
UNITED THERAPEUTICS CORP	3,243	110.05	356,892.15
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	18,765	155.67	2,921,147.55
WATERS CORP	5,861	193.18	1,132,227.98
ZOETIS INC	36,185	84.35	3,052,204.75
BANK OF AMERICA CORP	733,640	30.19	22,148,591.60
BB&T CORP	58,637	54.02	3,167,570.74
CIT GROUP INC	9,660	52.52	507,343.20
CITIGROUP INC	195,825	69.12	13,535,424.00
CITIZENS FINANCIAL GROUP	36,027	42.27	1,522,861.29
COMERICA INC	12,828	96.27	1,234,951.56
EAST WEST BANCORP INC	10,323	66.61	687,615.03
FIFTH THIRD BANCORP	51,650	33.25	1,717,362.50
FIRST REPUBLIC BANK/CA	11,677	94.20	1,099,973.40
HUNTINGTON BANCSHARES INC	79,720	14.85	1,183,842.00
JPMORGAN CHASE & CO	256,874	110.41	28,361,458.34
KEYCORP	78,846	20.07	1,582,439.22
M & T BANK CORP	9,920	182.32	1,808,614.40
NEW YORK COMMUNITY BANCORP	37,394	12.96	484,626.24
PEOPLE'S UNITED FINANCIAL	26,187	18.59	486,816.33
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	35,281	145.01	5,116,097.81
REGIONS FINANCIAL CORP	85,035	18.87	1,604,610.45
SIGNATURE BANK	4,354	128.33	558,748.82
SUNTRUST BANKS INC	35,400	67.53	2,390,562.00
SVB FINANCIAL GROUP	3,901	257.61	1,004,936.61
US BANCORP	123,038	50.42	6,203,575.96
WELLS FARGO & CO	346,434	52.51	18,191,249.34
ZIONS BANCORPORATION	14,649	55.09	807,013.41
AFFILIATED MANAGERS GROUP	4,086	168.96	690,370.56
ALLY FINANCIAL INC	32,283	28.13	908,120.79
AMERICAN EXPRESS CO	54,721	100.44	5,496,177.24
AMERIPRISE FINANCIAL INC	10,827	142.66	1,544,579.82
BANK OF NEW YORK MELLON CORP	75,960	55.39	4,207,424.40
BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	94,026	196.80	18,504,316.80
BLACKROCK INC	8,913	513.70	4,578,608.10
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	35,981	97.42	3,505,269.02
CBOE GLOBAL MARKETS INC	7,538	105.55	795,635.90
CME GROUP INC	25,202	161.60	4,072,643.20

DISCOVER FINANCIAL SERVICES	26,652	72.90	1,942,930.80
E*TRADE FINANCIAL CORP	19,790	59.50	1,177,505.00
EATON VANCE CORP	8,653	54.97	475,655.41
FRANKLIN RESOURCES INC	24,532	33.31	817,160.92
GOLDMAN SACHS GROUP INC	26,565	242.49	6,441,746.85
INTERCONTINENTAL EXCHANGE IN	43,403	73.03	3,169,721.09
INVESCO LTD	30,044	30.65	920,848.60
LEUCADIA NATIONAL CORP	25,317	24.24	613,684.08
MOODY'S CORP	12,620	160.46	2,025,005.20
MORGAN STANLEY	100,538	53.07	5,335,551.66
MSCI INC	6,658	147.69	983,320.02
NASDAQ INC	8,469	86.25	730,451.25
NORTHERN TRUST CORP	15,849	107.04	1,696,476.96
RAYMOND JAMES FINANCIAL INC	9,616	86.91	835,726.56
S&P GLOBAL INC	18,933	189.07	3,579,662.31
SCHWAB (CHARLES) CORP	89,444	54.49	4,873,803.56
SEI INVESTMENTS COMPANY	9,843	69.49	683,990.07
STATE STREET CORP	27,541	101.10	2,784,395.10
SYNCHRONY FINANCIAL	57,412	34.35	1,972,102.20
T ROWE PRICE GROUP INC	17,740	107.37	1,904,743.80
TD AMERITRADE HOLDING CORP	20,753	59.06	1,225,672.18
VOYA FINANCIAL INC	13,190	52.71	695,244.90
AFLAC INC	58,390	45.17	2,637,476.30
ALLEGHANY CORP	1,101	585.00	644,085.00
ALLSTATE CORP	26,675	97.39	2,597,878.25
AMERICAN FINANCIAL GROUP INC	5,873	113.83	668,523.59
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	66,724	55.09	3,675,825.16
AON PLC	18,595	142.33	2,646,626.35
ARCH CAPITAL GROUP LTD	9,409	80.86	760,811.74
ARTHUR J GALLAGHER & CO	13,369	69.56	929,947.64
ASSURANT INC	3,979	93.36	371,479.44
ATHENE HOLDING LTD-CLASS A	11,930	49.26	587,671.80
AXIS CAPITAL HOLDINGS LTD	6,048	57.06	345,098.88
BRIGHTHOUSE FINANCIAL INC	6,139	51.41	315,605.99
CHUBB LTD	34,401	136.10	4,681,976.10
CINCINNATI FINANCIAL CORP	11,541	74.95	864,997.95
EVEREST RE GROUP LTD	3,019	244.65	738,598.35
FNF GROUP	19,097	37.59	717,856.23
HARTFORD FINANCIAL SVCS GRP	26,149	51.23	1,339,613.27
LINCOLN NATIONAL CORP	16,108	72.01	1,159,937.08
LOEWS CORP	21,127	51.28	1,083,392.56
MARKEL CORP	1,027	1,156.75	1,187,982.25

MARSH & MCLENNAN COS	37,925	82.57	3,131,467.25
METLIFE INC	66,378	47.61	3,160,256.58
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	21,161	61.05	1,291,879.05
PROGRESSIVE CORP	43,175	60.71	2,621,154.25
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	31,478	107.14	3,372,552.92
REINSURANCE GROUP OF AMERICA	4,729	156.88	741,885.52
RENAISSANCERE HOLDINGS LTD	3,020	136.62	412,592.40
TORCHMARK CORP	8,069	86.12	694,902.28
TRAVELERS COS INC/THE	20,326	132.88	2,700,918.88
UNUM GROUP	16,586	48.24	800,108.64
WILLIS TOWERS WATSON PLC	9,207	149.63	1,377,643.41
WR BERKLEY CORP	7,557	74.32	561,636.24
XL GROUP LTD	18,854	55.38	1,044,134.52
CBRE GROUP INC - A	22,448	46.89	1,052,586.72
HONGKONG LAND HOLDINGS LTD	92,900	7.13	662,377.00
JONES LANG LASALLE INC	3,602	172.94	622,929.88
SBA COMMUNICATIONS CORP	8,601	164.93	1,418,562.93
ACCENTURE PLC-CL A	45,565	151.07	6,883,504.55
ACTIVISION BLIZZARD INC	53,296	65.34	3,482,360.64
ADOBE SYSTEMS INC	36,530	217.89	7,959,521.70
AKAMAI TECHNOLOGIES INC	13,095	70.97	929,352.15
ALLIANCE DATA SYSTEMS CORP	3,676	205.37	754,940.12
ALPHABET INC-CL A	22,091	1,022.64	22,591,140.24
ALPHABET INC-CL C	23,281	1,019.98	23,746,154.38
ANSYS INC	6,154	160.95	990,486.30
AUTODESK INC	14,491	123.68	1,792,246.88
AUTOMATIC DATA PROCESSING	32,921	116.32	3,829,370.72
BROADRIDGE FINANCIAL SOLUTIO	8,626	108.79	938,422.54
CA INC	23,042	34.70	799,557.40
CADENCE DESIGN SYS INC	20,604	40.09	826,014.36
CDK GLOBAL INC	9,408	64.74	609,073.92
CHECK POINT SOFTWARE TECH	9,597	102.91	987,627.27
CITRIX SYSTEMS INC	11,710	96.60	1,131,186.00
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	43,760	80.80	3,535,808.00
DELL TECHNOLOGIES INC-CL V	14,897	72.43	1,078,989.71
DXC TECHNOLOGY CO	21,155	103.00	2,178,965.00
EBAY INC	73,620	41.18	3,031,671.60
ELECTRONIC ARTS INC	22,863	118.59	2,711,323.17
FACEBOOK INC-A	176,572	159.69	28,196,782.68
FIDELITY NATIONAL INFO SERV	24,907	94.77	2,360,436.39
FIRST DATA CORP- CLASS A	33,667	14.99	504,668.33
FISERV INC	30,585	70.90	2,168,476.50

FLEETCOR TECHNOLOGIES INC	6,589	205.76	1,355,752.64
FORTINET INC	10,426	56.07	584,585.82
GARTNER INC	6,681	118.00	788,358.00
GLOBAL PAYMENTS INC	11,700	109.65	1,282,905.00
IAC/INTERACTIVECORP	5,830	157.49	918,166.70
INTL BUSINESS MACHINES CORP	65,166	145.56	9,485,562.96
INTUIT INC	18,065	178.57	3,225,867.05
JACK HENRY & ASSOCIATES INC	5,714	120.68	689,565.52
LEIDOS HOLDINGS INC	10,447	65.61	685,427.67
MASTERCARD INC - A	69,569	173.24	12,052,133.56
MERCADOLIBRE INC	3,079	328.77	1,012,282.83
MICROSOFT CORP	542,624	93.12	50,529,146.88
ORACLE CORP	231,895	45.53	10,558,179.35
PAYCHEX INC	23,702	59.95	1,420,934.90
PAYPAL HOLDINGS INC	84,626	75.28	6,370,645.28
RED HAT INC	13,012	160.10	2,083,221.20
SABRE CORP	15,193	20.20	306,898.60
SALESFORCE.COM INC	50,884	117.88	5,998,205.92
SERVICENOW INC	12,681	160.66	2,037,329.46
SPLUNK INC	10,309	100.36	1,034,611.24
SQUARE INC - A	19,801	46.01	911,044.01
SS&C TECHNOLOGIES HOLDINGS	16,174	50.01	808,861.74
SYMANTEC CORP	45,672	27.69	1,264,657.68
SYNOPSYS INC	11,094	84.04	932,339.76
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE	8,378	96.38	807,471.64
TOTAL SYSTEM SERVICES INC	12,202	85.61	1,044,613.22
TWITTER INC	46,658	30.47	1,421,669.26
VERISIGN INC	6,796	118.00	801,928.00
VISA INC-CLASS A SHARES	134,318	121.27	16,288,743.86
VMWARE INC-CLASS A	5,070	133.96	679,177.20
WESTERN UNION CO	33,608	19.02	639,224.16
WORKDAY INC-CLASS A	10,076	125.56	1,265,142.56
WORLDPAY INC-CLASS A	21,771	79.17	1,723,610.07
ZILLOW GROUP INC - C	7,912	47.68	377,244.16
AMPHENOL CORP-CL A	22,351	82.77	1,849,992.27
APPLE INC	380,116	162.94	61,936,101.04
ARISTA NETWORKS INC	3,509	252.06	884,478.54
ARROW ELECTRONICS INC	6,738	75.59	509,325.42
AVNET INC	9,064	39.93	361,925.52
CDW CORP/DE	11,294	70.74	798,937.56
CISCO SYSTEMS INC	366,393	43.74	16,026,029.82
COGNEX CORP	13,209	48.39	639,183.51

COMMScope HOLDING CO INC	13,478	40.55	546,532.90
CORNING INC	63,615	26.73	1,700,428.95
F5 NETWORKS INC	4,618	157.14	725,672.52
FLEX LTD	37,766	16.76	632,958.16
FLIR SYSTEMS INC	10,551	51.07	538,839.57
HEWLETT PACKARD ENTERPRISE	118,502	17.36	2,057,194.72
HP INC	124,097	21.20	2,630,856.40
IPG PHOTONICS CORP	2,749	217.94	599,117.06
JUNIPER NETWORKS INC	27,215	24.29	661,052.35
MOTOROLA SOLUTIONS INC	11,975	109.64	1,312,939.00
NETAPP INC	19,593	67.85	1,329,385.05
PALO ALTO NETWORKS INC	6,728	191.27	1,286,864.56
SEAGATE TECHNOLOGY	21,208	58.27	1,235,790.16
TE CONNECTIVITY LTD	26,192	97.74	2,560,006.08
TRIMBLE INC	18,216	35.58	648,125.28
WESTERN DIGITAL CORP	21,620	86.43	1,868,616.60
XEROX CORP	16,301	30.70	500,440.70
AT&T INC	454,464	35.00	15,906,240.00
CENTURYLINK INC	70,813	17.93	1,269,677.09
SPRINT CORP	55,519	5.91	328,117.29
T-MOBILE US INC	21,399	62.58	1,339,149.42
VERIZON COMMUNICATIONS INC	305,421	49.67	15,170,261.07
ZAYO GROUP HOLDINGS INC	14,121	37.05	523,183.05
AES CORP	51,531	12.00	618,372.00
ALLIANT ENERGY CORP	18,407	42.10	774,934.70
AMEREN CORPORATION	18,020	57.20	1,030,744.00
AMERICAN ELECTRIC POWER	36,623	68.88	2,522,592.24
AMERICAN WATER WORKS CO INC	13,245	84.77	1,122,778.65
ATMOS ENERGY CORP	8,550	85.29	729,229.50
CENTERPOINT ENERGY INC	30,501	25.36	773,505.36
CMS ENERGY CORP	21,022	45.75	961,756.50
CONSOLIDATED EDISON INC	22,790	78.31	1,784,684.90
DOMINION ENERGY INC	47,846	64.78	3,099,463.88
DTE ENERGY COMPANY	13,205	104.20	1,375,961.00
DUKE ENERGY CORP	51,964	78.22	4,064,624.08
EDISON INTERNATIONAL	23,965	64.77	1,552,213.05
ENTERGY CORP	13,378	80.10	1,071,577.80
EVERSOURCE ENERGY	23,348	59.44	1,387,805.12
EXELON CORP	71,310	39.18	2,793,925.80
FIRSTENERGY CORP	32,795	34.29	1,124,540.55
NEXTERA ENERGY INC	34,865	162.17	5,654,057.05
NISOURCE INC	25,120	23.93	601,121.60

	OGE ENERGY CORP	15,486	32.80	507,940.80	
	P G & E CORP	37,831	46.30	1,751,575.30	
	PINNACLE WEST CAPITAL	8,330	79.55	662,651.50	
	PPL CORP	50,644	28.50	1,443,354.00	
	PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	37,139	49.93	1,854,350.27	
	SCANA CORP	9,837	35.76	351,771.12	
	SEMPRA ENERGY	17,525	109.89	1,925,822.25	
	SOUTHERN CO/THE	74,605	45.70	3,409,448.50	
	UGI CORP	13,681	47.00	643,007.00	
	VISTRA ENERGY CORP	27,136	22.28	604,590.08	
	WEC ENERGY GROUP INC	23,235	62.60	1,454,511.00	
	WESTAR ENERGY INC	11,319	52.97	599,567.43	
	XCEL ENERGY INC	37,352	45.68	1,706,239.36	
	ADVANCED MICRO DEVICES	63,043	10.09	636,103.87	
	ANALOG DEVICES INC	27,449	87.65	2,405,904.85	
	APPLIED MATERIALS INC	79,123	48.72	3,854,872.56	
	BROADCOM INC	30,235	228.39	6,905,371.65	
	INTEL CORP	346,524	51.45	17,828,659.80	
	KLA-TENCOR CORP	11,463	99.56	1,141,256.28	
	LAM RESEARCH CORP	12,035	185.82	2,236,343.70	
	MARVELL TECHNOLOGY GROUP LTD	27,911	20.65	576,362.15	
	MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	20,579	53.78	1,106,738.62	
	MICROCHIP TECHNOLOGY INC	17,076	82.44	1,407,745.44	
	MICRON TECHNOLOGY INC	85,429	47.11	4,024,560.19	
	NVIDIA CORP	44,879	221.20	9,927,234.80	
	NXP SEMICONDUCTORS NV	25,187	101.71	2,561,769.77	
	QORVO INC	9,108	68.06	619,890.48	
	QUALCOMM INC	109,252	49.94	5,456,044.88	
	SKYWORKS SOLUTIONS INC	13,382	87.77	1,174,538.14	
	TEXAS INSTRUMENTS INC	73,079	98.42	7,192,435.18	
	XILINX INC	18,264	64.03	1,169,443.92	
	アメリカドル 小計	22,640,404		1,707,521,064.70 (185,914,893,524)	
カナダドル	ALTAGAS LTD	15,500	24.87	385,485.00	
	ARC RESOURCES LTD	24,400	14.41	351,604.00	
	CAMECO CORP	27,300	13.05	356,265.00	
	CANADIAN NATURAL RESOURCES	81,200	45.77	3,716,524.00	
	CENOVUS ENERGY INC	81,400	12.19	992,266.00	
	CRESCENT POINT ENERGY CORP	37,200	11.34	421,848.00	
	ENBRIDGE INC	122,800	37.68	4,627,104.00	
	ENCANA CORP	72,100	16.18	1,166,578.00	
	HUSKY ENERGY INC	25,778	18.99	489,524.22	

IMPERIAL OIL LTD	23,100	37.44	864,864.00	
INTER PIPELINE LTD	30,000	23.37	701,100.00	
KEYERA CORP	14,100	34.87	491,667.00	
PEMBINA PIPELINE CORP	37,132	40.34	1,497,904.88	
PRAIRIESKY ROYALTY LTD	15,188	29.41	446,679.08	
SEVEN GENERATIONS ENERGY - A	16,300	18.16	296,008.00	
SUNCOR ENERGY INC	122,700	48.76	5,982,852.00	
TOURMALINE OIL CORP	15,700	23.93	375,701.00	
TRANSCANADA CORP	64,800	55.02	3,565,296.00	
VERMILION ENERGY INC	10,100	45.54	459,954.00	
AGNICO EAGLE MINES LTD	16,800	55.86	938,448.00	
BARRICK GOLD CORP	86,100	17.15	1,476,615.00	
CCL INDUSTRIES INC - CL B	10,600	62.51	662,606.00	
FIRST QUANTUM MINERALS LTD	50,900	17.73	902,457.00	
FRANCO-NEVADA CORP	13,600	91.00	1,237,600.00	
GOLDCORP INC	63,900	18.41	1,176,399.00	
KINROSS GOLD CORP	90,100	5.02	452,302.00	
LUNDIN MINING CORP	48,400	8.33	403,172.00	
METHANEX CORP	6,500	84.42	548,730.00	
NUTRIEN LTD	47,759	58.45	2,791,513.55	
TECK RESOURCES LTD-CLS B	41,900	32.76	1,372,644.00	
TURQUOISE HILL RESOURCES LTD	67,000	3.94	263,980.00	
WEST FRASER TIMBER CO LTD	4,900	94.37	462,413.00	
WHEATON PRECIOUS METALS CORP	35,100	26.95	945,945.00	
BOMBARDIER INC-B	149,100	4.01	597,891.00	
CAE INC	19,200	24.63	472,896.00	
FINNING INTERNATIONAL INC	11,600	32.21	373,636.00	
SNC-LAVALIN GROUP INC	13,400	55.84	748,256.00	
CANADIAN NATL RAILWAY CO	55,200	96.13	5,306,376.00	
CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD	10,600	225.85	2,394,010.00	
LINAMAR CORP	4,400	72.36	318,384.00	
MAGNA INTERNATIONAL INC	25,200	75.78	1,909,656.00	
GILDAN ACTIVEWEAR INC	17,000	37.56	638,520.00	
RESTAURANT BRANDS INTERN	16,710	72.04	1,203,788.40	
SHAW COMMUNICATIONS INC-B	32,900	26.85	883,365.00	
CANADIAN TIRE CORP-CLASS A	4,600	168.90	776,940.00	
DOLLARAMA INC	7,800	147.35	1,149,330.00	
ALIMENTATION COUCHE-TARD -B	31,700	53.68	1,701,656.00	
EMPIRE CO LTD 'A'	11,600	24.31	281,996.00	
JEAN COUTU GROUP INC-CLASS A	7,300	24.71	180,383.00	
LOBLAW COMPANIES LTD	15,700	64.53	1,013,121.00	
METRO INC	17,400	41.18	716,532.00	

	WESTON (GEORGE) LTD	3,600	103.73	373,428.00	
	SAPUTO INC	16,000	41.01	656,160.00	
	VALEANT PHARMACEUTICALS INTE	24,300	22.40	544,320.00	
	BANK OF MONTREAL	47,900	96.68	4,630,972.00	
	BANK OF NOVA SCOTIA	88,600	77.52	6,868,272.00	
	CAN IMPERIAL BK OF COMMERCE	32,200	110.25	3,550,050.00	
	NATIONAL BANK OF CANADA	24,700	59.89	1,479,283.00	
	ROYAL BANK OF CANADA	107,800	96.55	10,408,090.00	
	TORONTO-DOMINION BANK	136,600	71.03	9,702,698.00	
	BROOKFIELD ASSET MANAGE-CL A	62,400	49.32	3,077,568.00	
	CI FINANCIAL CORP	19,600	26.98	528,808.00	
	ELEMENT FLEET MANAGEMENT COR	35,200	4.91	172,832.00	
	IGM FINANCIAL INC	7,800	37.96	296,088.00	
	ONEX CORPORATION	6,300	92.03	579,789.00	
	THOMSON REUTERS CORP	21,000	51.20	1,075,200.00	
	FAIRFAX FINANCIAL HLDGS LTD	2,000	675.59	1,351,180.00	
	GREAT-WEST LIFECO INC	20,200	33.82	683,164.00	
	INDUSTRIAL ALLIANCE INSURANC	7,600	54.13	411,388.00	
	INTACT FINANCIAL CORP	10,600	97.08	1,029,048.00	
	MANULIFE FINANCIAL CORP	146,400	24.40	3,572,160.00	
	POWER CORP OF CANADA	27,800	29.90	831,220.00	
	POWER FINANCIAL CORP	19,200	32.98	633,216.00	
	SUN LIFE FINANCIAL INC	44,700	52.42	2,343,174.00	
	FIRST CAPITAL REALTY INC	13,800	20.23	279,174.00	
	BLACKBERRY LTD	38,900	13.33	518,537.00	
	CGI GROUP INC - CLASS A	18,800	73.74	1,386,312.00	
	CONSTELLATION SOFTWARE INC	1,500	891.66	1,337,490.00	
	OPEN TEXT CORP	19,100	44.76	854,916.00	
	SHOPIFY INC - CLASS A	6,500	157.93	1,026,545.00	
	BCE INC	11,500	53.72	617,780.00	
	ROGERS COMMUNICATIONS INC-B	26,600	60.94	1,621,004.00	
	TELUS CORP	11,600	44.97	521,652.00	
	ATCO LTD -CLASS I	4,800	40.85	196,080.00	
	CANADIAN UTILITIES LTD-A	8,900	34.49	306,961.00	
	EMERA INC	5,400	40.25	217,350.00	
	FORTIS INC	31,200	42.49	1,325,688.00	
	HYDRO ONE LTD	22,500	20.50	461,250.00	
	カナダドル 小計	3,005,367		126,959,632.13 (10,776,333,575)	
オーストラリア ドル	CALTEX AUSTRALIA LTD	20,414	30.97	632,221.58	
	OIL SEARCH LTD	109,837	7.81	857,826.97	
	ORIGIN ENERGY LTD	130,091	9.26	1,204,642.66	

SANTOS LTD	146,946	6.13	900,778.98
WOODSIDE PETROLEUM LTD	69,235	31.79	2,200,980.65
ALUMINA LTD	177,390	2.62	464,761.80
AMCOR LIMITED	85,942	14.01	1,204,047.42
BHP BILLITON LIMITED	238,601	31.27	7,461,053.27
BLUESCOPE STEEL LTD	43,294	16.91	732,101.54
BORAL LTD	92,091	6.88	633,586.08
FORTESCUE METALS GROUP LTD	114,684	4.57	524,105.88
INCITEC PIVOT LTD	124,461	3.77	469,217.97
JAMES HARDIE INDUSTRIES-CDI	31,343	23.40	733,426.20
NEWCREST MINING LTD	56,811	20.77	1,179,964.47
ORICA LTD	27,781	19.07	529,783.67
RIO TINTO LTD	30,344	79.52	2,412,954.88
SOUTH32 LTD	382,793	3.58	1,370,398.94
CIMIC GROUP LTD	6,584	44.76	294,699.84
BRAMBLES LTD	117,752	9.74	1,146,904.48
SEEK LTD	24,321	19.33	470,124.93
AURIZON HOLDINGS LTD	159,542	4.48	714,748.16
SYDNEY AIRPORT	85,110	6.78	577,045.80
TRANSURBAN GROUP	163,906	11.42	1,871,806.52
ARISTOCRAT LEISURE LTD	40,029	26.47	1,059,567.63
CROWN RESORTS LTD	26,683	12.78	341,008.74
DOMINO'S PIZZA ENTERPRISES L	5,835	39.79	232,174.65
FLIGHT CENTRE TRAVEL GROUP L	5,195	55.94	290,608.30
TABCORP HOLDINGS LTD	147,277	4.40	648,018.80
HARVEY NORMAN HOLDINGS LTD	52,191	3.57	186,321.87
WESFARMERS LTD	84,092	42.86	3,604,183.12
WOOLWORTHS GROUP LTD	96,051	27.02	2,595,298.02
COCA-COLA AMATIL LTD	39,381	9.03	355,610.43
TREASURY WINE ESTATES LTD	53,659	17.99	965,325.41
COCHLEAR LTD	4,096	185.67	760,504.32
HEALTHSCOPE LTD	111,966	2.03	227,290.98
RAMSAY HEALTH CARE LTD	11,572	63.34	732,970.48
SONIC HEALTHCARE LTD	31,877	23.31	743,052.87
CSL LTD	33,565	161.75	5,429,138.75
AUST AND NZ BANKING GROUP	218,045	27.15	5,919,921.75
BANK OF QUEENSLAND LTD	26,821	10.52	282,156.92
BENDIGO AND ADELAIDE BANK	32,920	10.59	348,622.80
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	129,967	73.46	9,547,375.82
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	199,370	29.08	5,797,679.60
WESTPAC BANKING CORP	251,849	29.18	7,348,953.82
AMP LTD	216,305	4.06	878,198.30

	ASX LTD	14,135	56.74	802,019.90	
	CHALLENGER LTD	43,290	10.86	470,129.40	
	MACQUARIE GROUP LTD	23,780	105.88	2,517,826.40	
	INSURANCE AUSTRALIA GROUP	175,482	7.78	1,365,249.96	
	MEDIBANK PRIVATE LTD	213,510	2.86	610,638.60	
	QBE INSURANCE GROUP LTD	100,892	10.11	1,020,018.12	
	SUNCORP GROUP LTD	96,320	13.76	1,325,363.20	
	LENDLEASE GROUP	42,452	17.82	756,494.64	
	COMPUTERSHARE LTD	35,943	16.86	605,998.98	
	REA GROUP LTD	3,584	79.43	284,677.12	
	TELSTRA CORP LTD	307,371	3.10	952,850.10	
	TPG TELECOM LTD	34,153	5.24	178,961.72	
	AGL ENERGY LTD	48,623	20.50	996,771.50	
	AUSNET SERVICES	186,905	1.66	310,262.30	
	オーストラリアドル 小計	5,584,459		89,078,428.01 (7,369,458,349)	
イギリスポンド	BP PLC	1,464,797	5.33	7,816,156.79	
	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	336,123	25.49	8,569,455.88	
	ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS	277,474	26.07	7,235,134.55	
	WOOD GROUP (JOHN) PLC	52,585	5.61	295,001.85	
	ANGLO AMERICAN PLC	99,003	17.47	1,730,176.42	
	ANTOFAGASTA PLC	28,655	9.77	280,073.97	
	BHP BILLITON PLC	156,925	15.58	2,444,891.50	
	CRODA INTERNATIONAL PLC	9,318	46.19	430,398.42	
	FRESNILLO PLC	15,587	12.77	199,123.92	
	GLENCORE PLC	907,458	3.85	3,501,880.42	
	JOHNSON MATTHEY PLC	13,586	32.50	441,545.00	
	MONDI PLC	26,626	20.49	545,566.74	
	RANDGOLD RESOURCES LTD	7,236	57.40	415,346.40	
	RIO TINTO PLC	89,871	39.74	3,571,922.89	
	ASHTED GROUP PLC	36,640	21.15	774,936.00	
	BAE SYSTEMS PLC	233,476	6.18	1,442,881.68	
	BUNZL PLC	26,298	20.86	548,576.28	
	COBHAM PLC	170,593	1.15	197,376.10	
	DCC PLC	7,122	66.80	475,749.60	
	FERGUSON PLC	18,362	56.52	1,037,820.24	
	IMI PLC	19,277	10.96	211,275.92	
	MEGGITT PLC	56,562	4.60	260,468.01	
	MELROSE INDUSTRIES PLC	376,910	2.20	829,202.00	
	ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	121,386	8.53	1,035,422.58	
	SMITHS GROUP PLC	28,884	16.05	463,732.62	
	TRAVIS PERKINS PLC	17,915	12.89	230,924.35	

WEIR GROUP PLC/THE	16,848	22.15	373,183.20
BABCOCK INTL GROUP PLC	22,771	7.39	168,368.77
CAPITA PLC	60,112	1.77	106,578.57
EXPERIAN PLC	67,851	16.30	1,105,971.30
G4S PLC	115,955	2.55	296,265.02
INTERTEK GROUP PLC	11,921	48.98	583,890.58
RELX PLC	77,998	15.54	1,212,088.92
EASYJET PLC	11,810	16.23	191,676.30
ROYAL MAIL PLC	68,682	5.81	399,591.87
BARRATT DEVELOPMENTS PLC	78,163	5.53	432,710.36
BERKELEY GROUP HOLDINGS/THE	9,986	39.94	398,840.84
BURBERRY GROUP PLC	31,241	17.60	549,841.60
PERSIMMON PLC	22,637	26.90	608,935.30
TAYLOR WIMPEY PLC	231,971	1.93	448,515.92
CARNIVAL PLC	13,621	47.34	644,818.14
COMPASS GROUP PLC	117,580	14.89	1,751,354.10
GVC HOLDINGS PLC	41,340	9.12	377,227.50
INTERCONTINENTAL HOTELS GROU	13,271	43.90	582,596.90
MERLIN ENTERTAINMENT	47,767	3.43	164,222.94
TUI AG-DI	32,134	16.31	524,105.54
WHITBREAD PLC	13,326	41.86	557,826.36
ITV PLC	281,780	1.44	407,172.10
PEARSON PLC	58,994	7.85	463,574.85
SKY PLC	75,636	13.08	989,318.88
WPP PLC	92,689	11.16	1,034,872.68
KINGFISHER PLC	158,870	3.03	481,376.10
MARKS & SPENCER GROUP PLC	121,127	2.79	338,671.09
NEXT PLC	10,785	51.50	555,427.50
SAINSBURY (J) PLC	120,652	2.66	321,054.97
TESCO PLC	721,104	2.38	1,719,111.93
WM MORRISON SUPERMARKETS	169,778	2.34	397,959.63
ASSOCIATED BRITISH FOODS PLC	26,217	25.84	677,447.28
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	169,814	37.44	6,357,836.16
COCA-COLA HBC AG-DI	13,946	24.72	344,745.12
DIAGEO PLC	184,705	24.65	4,553,901.77
IMPERIAL BRANDS PLC	70,815	23.88	1,691,416.27
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	49,529	54.43	2,695,863.47
UNILEVER PLC	91,248	39.20	3,576,921.60
CONVATEC GROUP PLC	95,251	2.13	203,741.88
MEDICLINIC INTERNATIONAL PLC	24,607	6.73	165,703.53
SMITH & NEPHEW PLC	64,455	13.77	887,867.62
ASTRAZENECA PLC	93,726	49.89	4,676,458.77

	GLAXOSMITHKLINE PLC	364,253	14.62	5,326,107.36	
	SHIRE PLC	67,373	39.30	2,647,758.90	
	BARCLAYS PLC	1,263,038	2.15	2,720,583.85	
	HSBC HOLDINGS PLC	1,479,593	7.12	10,534,702.16	
	LLOYDS BANKING GROUP PLC	5,329,755	0.66	3,524,034.00	
	ROYAL BANK OF SCOTLAND GROUP	264,207	2.75	728,154.49	
	STANDARD CHARTERED PLC	244,463	7.69	1,880,409.39	
	3I GROUP PLC	71,364	9.23	658,975.17	
	HARGREAVES LANSDOWN PLC	19,612	17.38	340,856.56	
	INVESTEC PLC	49,143	5.77	283,849.96	
	LONDON STOCK EXCHANGE GROUP	22,951	43.00	986,893.00	
	SCHRODERS PLC	9,276	32.63	302,675.88	
	ST JAMES'S PLACE PLC	42,286	11.23	474,871.78	
	STANDARD LIFE ABERDEEN PLC	193,394	3.64	704,727.73	
	ADMIRAL GROUP PLC	14,838	20.03	297,205.14	
	AVIVA PLC	297,705	5.27	1,569,500.76	
	DIRECT LINE INSURANCE GROUP	106,707	3.74	399,831.12	
	LEGAL & GENERAL GROUP PLC	437,367	2.78	1,217,192.36	
	OLD MUTUAL PLC	360,707	2.53	913,670.83	
	PRUDENTIAL PLC	191,609	18.82	3,606,081.38	
	RSA INSURANCE GROUP PLC	73,891	6.53	482,508.23	
	AUTO TRADER GROUP PLC	69,598	3.45	240,600.28	
	MICRO FOCUS INTERNATIONAL	33,080	12.97	429,213.00	
	SAGE GROUP PLC/THE	79,394	6.32	502,087.65	
	BT GROUP PLC	625,462	2.40	1,506,112.49	
	VODAFONE GROUP PLC	1,975,937	2.12	4,196,890.18	
	CENTRICA PLC	400,225	1.46	586,529.73	
	NATIONAL GRID PLC	251,784	8.01	2,018,300.54	
	SEVERN TRENT PLC	19,125	18.68	357,255.00	
	SSE PLC	74,964	13.28	995,521.92	
	UNITED UTILITIES GROUP PLC	52,841	7.09	374,854.05	
	イギリスポンド 小計	22,887,324		139,812,048.25 (21,297,569,309)	
スイスフラン	CLARIANT AG-REG	19,121	25.08	479,554.68	
	EMS-CHEMIE HOLDING AG-REG	592	614.00	363,488.00	
	GIVAUDAN-REG	680	2,218.00	1,508,240.00	
	LAFARGEHOLCIM LTD-REG	33,457	54.72	1,830,767.04	
	SIKA AG-BR	158	7,340.00	1,159,720.00	
	ABB LTD-REG	136,814	23.64	3,234,282.96	
	GEBERIT AG-REG	2,743	426.80	1,170,712.40	
	SCHINDLER HOLDING AG-REG	1,452	197.80	287,205.60	
	SCHINDLER HOLDING-PART CERT	3,057	204.60	625,462.20	

	ADECCO GROUP AG-REG	12,046	67.32	810,936.72	
	SGS SA-REG	413	2,406.00	993,678.00	
	KUEHNE + NAGEL INTL AG-REG	3,794	156.50	593,761.00	
	CIE FINANCIERE RICHEMONT-REG	38,698	92.80	3,591,174.40	
	SWATCH GROUP AG/THE-BR	2,302	467.10	1,075,264.20	
	SWATCH GROUP AG/THE-REG	3,925	87.65	344,026.25	
	DUFREY AG-REG	2,518	138.45	348,617.10	
	BARRY CALLEBAUT AG-REG	160	1,800.00	288,000.00	
	CHOCOLADEFABRIKEN LINDT-PC	74	6,220.00	460,280.00	
	CHOCOLADEFABRIKEN LINDT-REG	8	74,100.00	592,800.00	
	NESTLE SA-REG	230,301	75.38	17,360,089.38	
	SONOVA HOLDING AG-REG	4,044	161.30	652,297.20	
	STRAUMANN HOLDING AG-REG	754	632.50	476,905.00	
	LONZA GROUP AG-REG	5,506	244.30	1,345,115.80	
	NOVARTIS AG-REG	164,639	75.76	12,473,050.64	
	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	52,010	219.20	11,400,592.00	
	VIFOR PHARMA AG	3,847	148.50	571,279.50	
	CREDIT SUISSE GROUP AG-REG	180,207	16.20	2,919,353.40	
	JULIUS BAER GROUP LTD	16,280	58.60	954,008.00	
	PARGESA HOLDING SA-BR	2,611	92.15	240,603.65	
	PARTNERS GROUP HOLDING AG	1,290	721.50	930,735.00	
	UBS GROUP AG-REG	271,214	16.71	4,533,342.01	
	BALOISE HOLDING AG - REG	3,919	156.30	612,539.70	
	SWISS LIFE HOLDING AG-REG	2,407	357.90	861,465.30	
	SWISS RE AG	23,277	94.36	2,196,417.72	
	ZURICH INSURANCE GROUP AG	11,201	315.00	3,528,315.00	
	SWISS PRIME SITE-REG	5,600	91.85	514,360.00	
	SWISSCOM AG-REG	1,924	465.60	895,814.40	
	スイスフラン 小計	1,243,043		82,224,254.25 (9,135,114,647)	
香港ドル	CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	201,368	93.35	18,797,702.80	
	NWS HOLDINGS LTD	99,500	14.80	1,472,600.00	
	MTR CORP	118,000	43.60	5,144,800.00	
	MINTH GROUP LTD	54,000	38.30	2,068,200.00	
	LI & FUNG LTD	372,000	3.86	1,435,920.00	
	TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	110,500	43.10	4,762,550.00	
	YUE YUEN INDUSTRIAL HLDG	48,000	23.20	1,113,600.00	
	GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L	174,000	70.10	12,197,400.00	
	MGM CHINA HOLDINGS LTD	58,800	22.05	1,296,540.00	
	SANDS CHINA LTD	179,600	43.45	7,803,620.00	
	SHANGRI-LA ASIA LTD	76,000	15.06	1,144,560.00	
	SJM HOLDINGS LTD	175,000	7.46	1,305,500.00	

	WYNN MACAU LTD	117,600	30.95	3,639,720.00	
	WH GROUP LTD	694,500	8.62	5,986,590.00	
	BANK OF EAST ASIA LTD	90,820	33.80	3,069,716.00	
	BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	273,500	39.30	10,748,550.00	
	HANG SENG BANK LTD	56,900	192.70	10,964,630.00	
	FIRST PACIFIC CO	200,000	4.06	812,000.00	
	HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	87,600	262.00	22,951,200.00	
	KINGSTON FINANCIAL GROUP LTD	240,000	3.89	933,600.00	
	AIA GROUP LTD	895,000	68.75	61,531,250.00	
	CK ASSET HOLDINGS LTD	190,368	67.60	12,868,876.80	
	HANG LUNG GROUP LTD	56,000	24.55	1,374,800.00	
	HANG LUNG PROPERTIES LTD	149,000	18.46	2,750,540.00	
	HENDERSON LAND DEVELOPMENT	93,589	50.15	4,693,488.35	
	HYSAN DEVELOPMENT CO	41,000	44.40	1,820,400.00	
	KERRY PROPERTIES LTD	42,000	36.45	1,530,900.00	
	NEW WORLD DEVELOPMENT	432,000	11.28	4,872,960.00	
	SINO LAND CO	229,400	13.22	3,032,668.00	
	SUN HUNG KAI PROPERTIES	106,000	122.50	12,985,000.00	
	SWIRE PACIFIC LTD - CL A	36,500	76.60	2,795,900.00	
	SWIRE PROPERTIES LTD	83,400	27.50	2,293,500.00	
	WHARF HOLDINGS LTD	92,000	25.45	2,341,400.00	
	WHARF REAL ESTATE INVESTMENT	90,000	54.55	4,909,500.00	
	WHEELLOCK & CO LTD	62,000	56.10	3,478,200.00	
	HKT TRUST AND HKT LTD-SS	276,000	10.38	2,864,880.00	
	PCCW LTD	406,000	4.80	1,948,800.00	
	CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS L	50,500	62.05	3,133,525.00	
	CLP HOLDINGS LTD	123,500	81.40	10,052,900.00	
	HONG KONG & CHINA GAS	630,168	16.22	10,221,324.96	
	POWER ASSETS HOLDINGS LTD	103,500	58.65	6,070,275.00	
	ASM PACIFIC TECHNOLOGY	24,400	110.00	2,684,000.00	
	香港ドル 小計	7,640,013		277,904,086.91 (3,857,308,726)	
シンガポールドル	KEPPEL CORP LTD	107,300	8.26	886,298.00	
	SEMBICORP INDUSTRIES LTD	92,600	3.21	297,246.00	
	SINGAPORE TECH ENGINEERING	110,600	3.48	384,888.00	
	YANGZIJIAN SHIPBUILDING	208,500	1.21	252,285.00	
	COMFORTDELGRO CORP LTD	147,400	2.21	325,754.00	
	SATS LTD	43,600	5.43	236,748.00	
	SINGAPORE AIRLINES LTD	43,940	10.79	474,112.60	
	GENTING SINGAPORE PLC	443,500	1.19	527,765.00	
	SINGAPORE PRESS HOLDINGS LTD	106,150	2.70	286,605.00	
	JARDINE CYCLE & CARRIAGE LTD	6,300	34.70	218,610.00	

	GOLDEN AGRI-RESOURCES LTD	639,560	0.35	223,846.00	
	WILMAR INTERNATIONAL LTD	110,200	3.22	354,844.00	
	DBS GROUP HOLDINGS LTD	132,900	29.99	3,985,671.00	
	OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	233,400	13.74	3,206,916.00	
	UNITED OVERSEAS BANK LTD	99,200	29.69	2,945,248.00	
	SINGAPORE EXCHANGE LTD	61,500	7.69	472,935.00	
	CAPITALAND LTD	201,200	3.72	748,464.00	
	CITY DEVELOPMENTS LTD	28,400	12.53	355,852.00	
	UOL GROUP LTD	44,300	8.66	383,638.00	
	SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	601,860	3.43	2,064,379.80	
	STARHUB LTD	58,200	2.27	132,114.00	
	シンガポールドドル 小計	3,520,610		18,764,219.40 (1,544,670,541)	
ニュージーランドドル	FLETCHER BUILDING LTD	62,944	6.28	395,288.32	
	AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	67,024	6.20	415,548.80	
	FISHER & PAYKEL HEALTHCARE C	45,896	12.20	559,931.20	
	RYMAN HEALTHCARE LTD	36,094	10.60	382,596.40	
	SPARK NEW ZEALAND LTD	128,848	3.35	431,640.80	
	MERCURY NZ LTD	64,309	3.13	201,287.17	
	MERIDIAN ENERGY LTD	85,115	2.85	242,577.75	
	ニュージーランドドル 小計	490,230		2,628,870.44 (203,606,015)	
スウェーデンクローネ	LUNDIN PETROLEUM AB	13,456	242.80	3,267,116.80	
	BOLIDEN AB	19,808	314.70	6,233,577.60	
	ALFA LAVAL AB	22,627	218.40	4,941,736.80	
	ASSA ABLOY AB-B	73,557	177.80	13,078,434.60	
	ATLAS COPCO AB-A SHS	49,415	356.80	17,631,272.00	
	ATLAS COPCO AB-B SHS	28,974	322.00	9,329,628.00	
	SANDVIK AB	82,953	157.00	13,023,621.00	
	SKANSKA AB-B SHS	25,051	163.55	4,097,091.05	
	SKF AB-B SHARES	29,760	178.65	5,316,624.00	
	VOLVO AB-B SHS	115,607	155.00	17,919,085.00	
	SECURITAS AB-B SHS	23,000	138.30	3,180,900.00	
	ELECTROLUX AB-SER B	18,714	257.40	4,816,983.60	
	HUSQVARNA AB-B SHS	29,138	81.36	2,370,667.68	
	HENNES & MAURITZ AB-B SHS	69,809	139.44	9,734,166.96	
	ICA GRUPPEN AB	7,273	303.00	2,203,719.00	
	SWEDISH MATCH AB	14,539	379.90	5,523,366.10	
	ESSITY AKTIEBOLAG-B	44,623	215.30	9,607,331.90	
	GETINGE AB-B SHS	14,321	95.70	1,370,519.70	
	NORDEA BANK AB	224,633	88.90	19,969,873.70	
	SKANDINAVISKA ENSKILDA BAN-A	111,889	86.44	9,671,685.16	

	SVENSKA HANDELSBANKEN-A SHS	112,050	99.34	11,131,047.00	
	SWEDBANK AB - A SHARES	66,470	187.65	12,473,095.50	
	INDUSTRIVARDEN AB-C SHS	11,099	189.55	2,103,815.45	
	INVESTOR AB-B SHS	33,419	383.90	12,829,554.10	
	KINNEVIK AB - B	18,534	312.40	5,790,021.60	
	LUNDBERGS AB-B SHS	3,319	593.00	1,968,167.00	
	ERICSSON LM-B SHS	228,316	65.76	15,014,060.16	
	HEXAGON AB-B SHS	19,037	515.80	9,819,284.60	
	MILLICOM INTL CELLULAR-SDR	4,688	573.00	2,686,224.00	
	TELE2 AB-B SHS	25,686	110.25	2,831,881.50	
	TELIA CO AB	209,211	42.39	8,868,454.29	
	スウェーデンクロネ 小計	1,750,976		248,803,005.85 (3,184,678,474)	
ノルウェーク ローネ	STATOIL ASA	86,122	204.40	17,603,336.80	
	NORSK HYDRO ASA	104,705	50.58	5,295,978.90	
	YARA INTERNATIONAL ASA	13,916	325.00	4,522,700.00	
	SCHIBSTED ASA-B SHS	8,069	208.50	1,682,386.50	
	MARINE HARVEST	28,939	173.70	5,026,704.30	
	ORKLA ASA	57,041	81.36	4,640,855.76	
	DNB ASA	71,550	151.40	10,832,670.00	
	GJENSIDIGE FORSIKRING ASA	13,716	136.70	1,874,977.20	
	TELENOR ASA	55,080	171.15	9,426,942.00	
	ノルウェークローネ 小計	439,138		60,906,551.46 (839,901,344)	
デンマークク ローネ	CHR HANSEN HOLDING A/S	7,970	561.20	4,472,764.00	
	NOVOZYMES A/S-B SHARES	16,739	309.20	5,175,698.80	
	VESTAS WIND SYSTEMS A/S	15,870	405.00	6,427,350.00	
	ISS A/S	12,749	216.30	2,757,608.70	
	AP MOELLER-MAERSK A/S-A	288	8,960.00	2,580,480.00	
	AP MOLLER-MAERSK A/S-B	462	9,480.00	4,379,760.00	
	DSV A/S	13,821	498.80	6,893,914.80	
	PANDORA A/S	7,868	694.00	5,460,392.00	
	CARLSBERG AS-B	7,925	683.20	5,414,360.00	
	COLOPLAST-B	8,655	524.20	4,536,951.00	
	WILLIAM DEMANT HOLDING	8,279	235.40	1,948,876.60	
	GENMAB A/S	4,302	1,236.50	5,319,423.00	
	H LUNDBECK A/S	4,822	345.20	1,664,554.40	
	NOVO NORDISK A/S-B	138,238	288.65	39,902,398.70	
	DANSKE BANK A/S	55,109	225.70	12,438,101.30	
	TRYG A/S	8,747	144.30	1,262,192.10	
	ORSTED A/S	14,038	392.00	5,502,896.00	
		325,882		116,137,721.40	

デンマーククローネ 小計				(2,075,381,081)	
イスラエルシェケル	FRUTAROM	2,628	351.80	924,530.40	
	ISRAEL CHEMICALS LTD	48,301	15.88	767,019.88	
	ELBIT SYSTEMS LTD	1,459	437.00	637,583.00	
	BANK HAPOALIM BM	84,651	24.91	2,108,656.41	
	BANK LEUMI LE-ISRAEL	104,772	21.45	2,247,359.40	
	MIZRAHI TEFAHOT BANK LTD	12,539	67.60	847,636.40	
	AZRIELI GROUP LTD	3,746	169.80	636,070.80	
	NICE LTD	4,623	342.80	1,584,764.40	
	BEZEQ THE ISRAELI TELECOM CO	186,511	4.49	837,434.39	
イスラエルシェケル 小計		449,230		10,591,055.08 (323,556,732)	
ユーロ	ENAGAS SA	17,298	23.18	400,967.64	
	ENI SPA	189,004	16.02	3,029,356.11	
	GALP ENERGIA SGPS SA	36,445	16.11	587,311.17	
	NESTE OYJ	9,337	54.42	508,119.54	
	OMV AG	10,657	53.34	568,444.38	
	REPSOL SA	92,000	15.97	1,469,700.00	
	SNAM SPA	168,113	3.89	654,295.79	
	TENARIS SA	33,546	15.62	524,156.25	
	TOTAL SA	177,875	51.84	9,221,040.00	
	VOPAK	4,832	40.24	194,439.68	
	AIR LIQUIDE SA	31,775	106.00	3,368,150.00	
	AKZO NOBEL	18,465	76.20	1,407,033.00	
	ARCELORMITTAL	48,645	28.72	1,397,084.40	
	ARKEMA	4,864	112.00	544,768.00	
	BASF SE	68,034	86.40	5,878,137.60	
	COVESTRO AG	11,905	80.00	952,400.00	
	CRH PLC	62,224	28.50	1,773,384.00	
	EVONIK INDUSTRIES AG	12,299	30.27	372,290.73	
	FUCHS PETROLUB SE -PREF	4,747	44.00	208,868.00	
	HEIDELBERGCEMENT AG	10,992	80.56	885,515.52	
	IMERYS SA	3,250	81.15	263,737.50	
	K+S AG-REG	14,173	23.60	334,482.80	
	KONINKLIJKE DSM NV	13,326	87.86	1,170,822.36	
	LANXESS AG	7,138	62.96	449,408.48	
	LINDE AG - TENDER	13,789	172.75	2,382,049.75	
	SOLVAY SA	5,786	117.25	678,408.50	
	STORA ENSO OYJ-R SHS	40,639	16.92	687,611.88	
	SYMRISE AG	9,093	67.26	611,595.18	
	THYSSENKRUPP AG	31,851	22.69	722,699.19	
	UMICORE	15,529	43.11	669,455.19	

UPM-KYMMENE OYJ	39,049	30.76	1,201,147.24
VOESTALPINE AG	8,922	45.22	403,452.84
ACS ACTIVIDADES CONS Y SERV	17,540	34.40	603,376.00
AIRBUS SE	43,047	96.71	4,163,075.37
ALSTOM	11,760	38.00	446,880.00
ANDRITZ AG	5,187	45.12	234,037.44
BOSKALIS WESTMINSTER	8,202	24.08	197,504.16
BOUYGUES SA	15,940	42.54	678,087.60
BRENNTAG AG	11,466	48.50	556,101.00
CNH INDUSTRIAL NV	75,511	10.08	761,150.88
COMPAGNIE DE SAINT GOBAIN	36,664	44.02	1,614,132.60
DASSAULT AVIATION SA	181	1,655.00	299,555.00
EIFFAGE	5,327	98.08	522,472.16
FERROVIAL SA	35,094	17.67	620,286.45
GEA GROUP AG	14,558	32.28	469,932.24
HOCHTIEF AG	1,320	150.60	198,792.00
KION GROUP AG	5,364	77.48	415,602.72
KONE OYJ-B	24,900	39.50	983,550.00
LEGRAND SA	19,576	64.36	1,259,911.36
LEONARDO SPA	33,278	9.83	327,255.85
MAN SE	2,503	96.50	241,539.50
METSO OYJ	7,700	26.93	207,361.00
MTU AERO ENGINES AG	3,953	140.30	554,605.90
OSRAM LICHT AG	6,932	57.92	401,501.44
PRYSMIAN SPA	15,800	24.41	385,678.00
REXEL SA	22,104	13.90	307,356.12
SAFRAN SA	24,770	90.48	2,241,189.60
SCHNEIDER ELECTRIC SE	42,071	75.92	3,194,030.32
SIEMENS AG-REG	56,698	106.28	6,025,863.44
SIEMENS GAMESA RENEWABLE ENE	16,365	13.37	218,800.05
THALES SA	7,811	104.35	815,077.85
VINCI SA	37,648	83.56	3,145,866.88
WARTSILA OYJ ABP	32,623	17.75	579,221.36
BUREAU VERITAS SA	20,920	21.41	447,897.20
EDENRED	17,773	28.30	502,975.90
RANDSTAD NV	8,357	53.28	445,260.96
RELX NV	71,060	17.68	1,256,696.10
SOCIETE BIC SA	1,776	79.65	141,458.40
TELEPERFORMANCE	4,425	128.90	570,382.50
WOLTERS KLUWER	21,416	44.06	943,588.96
ABERTIS INFRAESTRUCTURAS SA	50,936	18.30	932,128.80
ADP	2,325	184.50	428,962.50

AENA SME SA	4,975	170.55	848,486.25
ATLANTIA SPA	33,513	27.18	910,883.34
BOLLORE	63,360	4.19	265,478.40
DEUTSCHE LUFTHANSA-REG	16,563	26.50	438,919.50
DEUTSCHE POST AG-REG	71,992	37.85	2,724,897.20
FRAPORT AG FRANKFURT AIRPORT	2,984	80.46	240,092.64
GETLINK SE	36,809	11.72	431,401.48
INTL CONSOLIDATED AIRLINE-DI	48,325	7.17	346,490.25
BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG	24,549	91.13	2,237,150.37
BAYERISCHE MOTOREN WERKE-PRF	4,090	79.60	325,564.00
CONTINENTAL AG	8,103	226.00	1,831,278.00
DAIMLER AG-REGISTERED SHARES	71,330	65.16	4,647,862.80
FAURECIA	6,208	69.14	429,221.12
FERRARI NV	8,888	101.10	898,576.80
FIAT CHRYSLER AUTOMOBILES NV	79,142	19.74	1,562,579.64
MICHELIN (CGDE)	12,603	120.15	1,514,250.45
NOKIAN RENKAAT OYJ	8,460	33.14	280,364.40
PEUGEOT SA	43,497	20.53	892,993.41
PORSCHE AUTOMOBIL HLDG-PRF	10,916	71.58	781,367.28
RENAULT SA	14,237	93.37	1,329,308.69
SCHAEFFLER AG	10,531	12.72	133,954.32
VALEO SA	17,759	55.58	987,045.22
VOLKSWAGEN AG	2,313	168.70	390,203.10
VOLKSWAGEN AG-PREF	13,815	169.64	2,343,576.60
ADIDAS AG	13,963	204.80	2,859,622.40
HERMES INTERNATIONAL	2,328	517.80	1,205,438.40
HUGO BOSS AG -ORD	4,624	76.54	353,920.96
KERING	5,619	438.20	2,462,245.80
LUXOTTICA GROUP SPA	12,525	51.56	645,789.00
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUI	20,652	281.75	5,818,701.00
SEB SA	1,630	155.40	253,302.00
ACCOR SA	13,855	45.67	632,757.85
PADDY POWER BETFAIR PLC	5,947	80.40	478,138.80
SODEXO SA	6,680	80.10	535,068.00
ALTICE NV - A	38,273	8.29	317,359.71
AXEL SPRINGER SE	3,325	67.25	223,606.25
EUTELSAT COMMUNICATIONS	11,763	17.63	207,440.50
JCDECAUX SA	6,778	29.26	198,324.28
LAGARDERE SCA	7,772	23.12	179,688.64
PROSIEBENSAT.1 MEDIA SE	18,565	29.56	548,781.40
PUBLICIS GROUPE	15,402	58.82	905,945.64
RTL GROUP	2,552	68.85	175,705.20

SES	26,043	11.60	302,098.80
TELENET GROUP HOLDING NV	3,539	53.55	189,513.45
VIVENDI	76,015	20.86	1,585,672.90
INDUSTRIA DE DISEÑO TEXTIL	80,829	24.81	2,005,367.49
ZALANDO SE	8,519	43.60	371,428.40
CARREFOUR SA	43,059	16.46	708,751.14
CASINO GUICHARD PERRACHON	3,521	42.03	147,987.63
COLRUYT SA	5,320	45.97	244,560.40
JERONIMO MARTINS	18,324	14.37	263,407.50
KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE N	95,001	19.84	1,885,579.84
METRO AG	11,840	11.72	138,764.80
ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV	56,507	84.47	4,773,146.29
DANONE	44,817	65.92	2,954,336.64
DAVIDE CAMPARI-MILANO SPA	42,690	6.15	262,756.95
HEINEKEN HOLDING NV	8,571	83.20	713,107.20
HEINEKEN NV	19,044	86.06	1,638,926.64
KERRY GROUP PLC-A	11,949	84.75	1,012,677.75
PERNOD RICARD SA	15,739	135.90	2,138,930.10
REMY COINTREAU	1,448	113.00	163,624.00
BEIERSDORF AG	7,473	92.46	690,953.58
HENKEL AG & CO KGAA	7,852	95.60	750,651.20
HENKEL AG & CO KGAA VORZUG	13,153	102.30	1,345,551.90
L'OREAL	18,648	192.35	3,586,942.80
UNILEVER NV-CVA	120,764	45.59	5,506,234.58
BIOMERIEUX	2,930	65.50	191,915.00
ESSILOR INTERNATIONAL	15,270	113.65	1,735,435.50
FRESENIUS MEDICAL CARE AG &	15,906	82.78	1,316,698.68
FRESENIUS SE & CO KGAA	30,961	63.90	1,978,407.90
KONINKLIJKE PHILIPS NV	70,102	34.88	2,445,508.27
SIEMENS HEALTHINEERS AG	10,552	31.54	332,810.08
BAYER AG-REG	61,288	97.97	6,004,385.36
EUROFINS SCIENTIFIC	839	407.00	341,473.00
GRIFOLS SA	21,060	22.98	483,958.80
IPSEN	2,810	127.70	358,837.00
MERCK KGAA	9,577	81.38	779,376.26
ORION OYJ-CLASS B	6,918	23.83	164,855.94
QIAGEN N.V.	16,538	26.84	443,879.92
RECORDATI SPA	7,257	29.34	212,920.38
SANOFI	84,235	65.42	5,510,653.70
UCB SA	9,315	65.48	609,946.20
ABN AMRO GROUP NV-CVA	31,224	25.79	805,266.96
AIB GROUP PLC	66,715	5.22	348,585.87

BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTA	494,165	6.58	3,252,594.03
BANCO DE SABADELL SA	395,126	1.72	680,209.40
BANCO SANTANDER SA	1,194,929	5.39	6,444,252.09
BANK OF IRELAND GROUP PLC	65,778	7.53	495,308.34
BANKIA SA	91,183	3.67	335,462.25
BANKINTER SA	51,594	8.70	449,074.17
BNP PARIBAS	83,206	64.00	5,325,184.00
CAIXABANK S.A	263,500	4.01	1,056,635.00
COMMERZBANK AG	78,648	10.98	863,712.33
CREDIT AGRICOLE SA	83,590	13.74	1,148,944.55
ERSTE GROUP BANK AG	22,254	41.00	912,414.00
ING GROEP NV	288,633	14.45	4,172,478.64
INTESA SANPAOLO	1,006,407	3.19	3,215,973.56
INTESA SANPAOLO-RSP	62,035	3.33	206,700.62
IRISH BANK RESOLUTION CO/OLD	47,248	—	—
KBC GROUP NV	18,456	73.78	1,361,683.68
MEDIOBANCA SPA	45,306	10.45	473,447.70
RAIFFEISEN BANK INTERNATIONA	11,130	29.29	325,997.70
SOCIETE GENERALE SA	56,890	45.80	2,605,846.45
UNICREDIT SPA	148,525	18.21	2,704,937.30
AMUNDI SA	4,654	67.90	316,006.60
DEUTSCHE BANK AG-REGISTERED	153,579	12.17	1,870,285.06
DEUTSCHE BOERSE AG	14,177	111.85	1,585,697.45
EURAZEO SA	3,101	73.95	229,318.95
EXOR NV	8,647	62.72	542,339.84
GROUPE BRUXELLES LAMBERT SA	5,917	95.08	562,588.36
NATIXIS	73,936	6.74	498,328.64
WENDEL	2,038	124.00	252,712.00
AEGON NV	131,049	6.12	802,544.07
AGEAS	13,871	44.25	613,791.75
ALLIANZ SE-REG	33,048	194.86	6,439,733.28
ASSICURAZIONI GENERALI	91,780	17.05	1,565,307.90
AXA SA	143,735	23.49	3,376,335.15
CNP ASSURANCES	12,635	21.30	269,125.50
HANNOVER RUECK SE	4,242	117.80	499,707.60
MAPFRE SA	71,430	2.89	207,004.14
MUENCHENER RUECKVER AG-REG	11,512	198.95	2,290,312.40
NN GROUP NV	22,270	39.24	873,874.80
POSTE ITALIANE SPA	37,341	7.87	294,172.39
SAMPO OYJ-A SHS	32,682	44.27	1,446,832.14
SCOR SE	13,243	35.63	471,848.09
UNIPOLSAI ASSICURAZIONI SPA	88,023	2.18	192,682.34

DEUTSCHE WOHNEN SE	26,185	37.62	985,079.70
VONOVIA SE	35,601	40.16	1,429,736.16
AMADEUS IT GROUP SA	32,613	60.68	1,978,956.84
ATOS SE	6,994	108.70	760,247.80
CAPGEMINI SE	11,841	106.15	1,256,922.15
DASSAULT SYSTEMES SA	9,571	108.70	1,040,367.70
SAP SE	72,882	90.21	6,574,685.22
UBISOFT ENTERTAINMENT	5,972	79.90	477,162.80
UNITED INTERNET AG-REG SHARE	8,680	53.68	465,942.40
WIRECARD AG	8,665	109.85	951,850.25
INGENICO GROUP	4,342	70.14	304,547.88
NOKIA OYJ	435,322	4.87	2,120,018.14
1&1 DRILLISCH AG	3,933	58.30	229,293.90
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	247,804	14.11	3,497,753.46
ELISA OYJ	11,017	35.75	393,857.75
ILIAD SA	1,939	163.30	316,638.70
KONINKLIJKE KPN NV	248,532	2.44	607,163.67
ORANGE	148,361	14.81	2,197,226.41
PROXIMUS	10,763	25.85	278,223.55
TELECOM ITALIA SPA	825,719	0.84	701,365.71
TELECOM ITALIA-RSP	441,476	0.73	322,807.25
TELEFONICA DEUTSCHLAND HOLDI	50,169	3.92	197,013.66
TELEFONICA SA	347,007	8.30	2,881,546.12
E.ON SE	161,750	8.87	1,435,531.25
EDF	44,708	11.43	511,235.98
EDP-ENERGIAS DE PORTUGAL SA	187,412	3.23	606,652.64
ENDESA SA	24,382	18.91	461,063.62
ENEL SPA	603,337	5.18	3,127,699.00
ENGIE	135,603	14.15	1,918,782.45
FORTUM OYJ	32,988	18.39	606,649.32
GAS NATURAL SDG SA	27,717	20.72	574,296.24
IBERDROLA SA	431,072	6.30	2,715,753.60
INNOGY SE	10,899	37.65	410,347.35
RED ELECTRICA CORPORACION SA	32,110	16.47	528,851.70
RWE AG	38,239	21.49	821,756.11
SUEZ	27,670	11.74	324,845.80
TERNA SPA	100,720	4.88	491,513.60
UNIPER SE	16,234	24.00	389,616.00
VEOLIA ENVIRONNEMENT	35,655	19.30	688,141.50
ASML HOLDING NV	28,821	159.95	4,609,918.95
INFINEON TECHNOLOGIES AG	84,694	21.22	1,797,206.68
STMICROELECTRONICS NV	46,716	17.65	824,770.98

ユーロ 小計	14,615,488		298,143,590.47 (39,688,874,763)	
合 計	84,592,164		286,211,347,080 (286,211,347,080)	

(注1)通貨の種類ごとの小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(2)株式以外の有価証券

(単位：円)

通貨	種 類	銘 柄	口数	評価額	備考
アメリカ ドル	投資証券	AGNC INVESTMENT CORP	27,001	509,238.86	
		ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	6,860	834,587.60	
		AMERICAN TOWER CORP	31,774	4,351,767.04	
		ANNALY CAPITAL MANAGEMENT IN	84,931	874,789.30	
		AVALONBAY COMMUNITIES INC	10,082	1,632,275.80	
		BOSTON PROPERTIES INC	11,286	1,336,713.84	
		BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	22,238	311,332.00	
		CAMDEN PROPERTY TRUST	7,315	618,117.50	
		COLONY NORTHSTAR INC-CLASS A	33,600	199,584.00	
		CROWN CASTLE INTL CORP	30,098	3,170,824.30	
		DIGITAL REALTY TRUST INC	15,028	1,523,989.48	
		DUKE REALTY CORP	25,988	677,767.04	
		EQUINIX INC	5,806	2,377,731.18	
		EQUITY RESIDENTIAL	26,841	1,629,517.11	
		ESSEX PROPERTY TRUST INC	4,831	1,147,990.53	
		EXTRA SPACE STORAGE INC	9,251	802,061.70	
		FEDERAL REALTY INVS TRUST	5,213	581,875.06	
		GGP INC	42,166	818,020.40	
		HCP INC	33,527	747,987.37	
		HOST HOTELS & RESORTS INC	54,316	1,048,298.80	
		INVITATION HOMES INC	22,252	509,125.76	
		IRON MOUNTAIN INC	19,684	664,531.84	
		KIMCO REALTY CORP	33,117	440,787.27	
		LIBERTY PROPERTY TRUST	11,038	439,312.40	
		MACERICH CO/THE	9,484	532,811.12	
		MID-AMERICA APARTMENT COMM	8,988	807,751.56	
		NATIONAL RETAIL PROPERTIES	11,159	419,132.04	
		PROLOGIS INC	39,447	2,572,733.34	
		PUBLIC STORAGE	11,611	2,249,747.36	
		REALTY INCOME CORP	20,667	1,022,603.16	
		REGENCY CENTERS CORP	12,092	679,328.56	

		SIMON PROPERTY GROUP INC	23,045	3,406,051.00	
		SL GREEN REALTY CORP	7,212	693,578.04	
		UDR INC	20,971	737,759.78	
		VENTAS INC	25,976	1,230,483.12	
		VEREIT INC	70,980	470,597.40	
		VORNADO REALTY TRUST	12,608	825,067.52	
		WELLTOWER INC	27,026	1,378,866.52	
		WEYERHAEUSER CO	55,326	2,001,694.68	
アメリカドル合計			930,835	46,276,431.38 (5,038,577,848)	
カナダドル	投資証券	H&R REAL ESTATE INV-REIT UTS	12,200	249,856.00	
		RIOCAN REAL ESTATE INVST TR	13,700	317,292.00	
		SMARTCENTRES REAL ESTATE INV	5,700	162,279.00	
カナダドル合計			31,600	729,427.00 (61,913,763)	
オーストラリアドル	投資証券	DEXUS	80,527	748,095.83	
		GOODMAN GROUP	132,989	1,180,942.32	
		GPT GROUP	137,092	638,848.72	
		MIRVAC GROUP	283,253	614,659.01	
		SCENTRE GROUP	390,725	1,543,363.75	
		STOCKLAND	171,475	677,326.25	
		VICINITY CENTRES	258,227	617,162.53	
		WESTFIELD CORP	145,443	1,291,533.84	
オーストラリアドル合計			1,599,731	7,311,932.25 (604,916,155)	
イギリスポンド	投資証券	BRITISH LAND CO PLC	69,767	462,555.21	
		HAMMERSON PLC	59,206	318,883.51	
		LAND SECURITIES GROUP PLC	53,397	517,897.50	
		SEGRO PLC	79,187	502,203.95	
イギリスポンド合計			261,557	1,801,540.17 (274,428,614)	
香港ドル	投資証券	LINK REIT	162,500	10,952,500.00	
香港ドル合計			162,500	10,952,500.00 (152,020,700)	
シンガポールドル	投資証券	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	182,200	488,296.00	
		CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	204,700	368,460.00	
		CAPITALAND MALL TRUST	176,500	367,120.00	
		SUNTEC REIT	178,000	338,200.00	
シンガポールドル合計			741,400	1,562,076.00 (128,590,096)	
ユーロ	投資証券	FONCIERE DES REGIONS	2,345	210,112.00	
		GECINA SA	3,732	520,614.00	

	ICADE	2,199	174,490.65	
	KLEPIERRE	15,683	543,415.95	
	UNIBAIL-RODAMCO SE	7,317	1,407,790.80	
ユーロ合計		31,276	2,856,423.40 (380,247,083)	
合計			6,640,694,259 (6,640,694,259)	

(注1)通貨の種類ごとの小計／合計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

種類	銘柄数	組入株式 時価比率	組入投資証券 時価比率	有価証券の 合計金額に 対する比率
アメリカドル	株式 600銘柄	97.36%	—	63.48%
	投資証券 39銘柄	—	2.64%	1.72%
カナダドル	株式 88銘柄	99.43%	—	3.68%
	投資証券 3銘柄	—	0.57%	0.02%
オーストラリアドル	株式 59銘柄	92.41%	—	2.52%
	投資証券 8銘柄	—	7.59%	0.21%
イギリスポンド	株式 99銘柄	98.73%	—	7.27%
	投資証券 4銘柄	—	1.27%	0.09%
スイスフラン	株式 37銘柄	100.00%	—	3.12%
香港ドル	株式 42銘柄	96.21%	—	1.32%
	投資証券 1銘柄	—	3.79%	0.05%
シンガポールドル	株式 21銘柄	92.31%	—	0.53%
	投資証券 4銘柄	—	7.69%	0.04%
ニュージーランドドル	株式 7銘柄	100.00%	—	0.07%
スウェーデンクローネ	株式 31銘柄	100.00%	—	1.09%
ノルウェークローネ	株式 9銘柄	100.00%	—	0.29%
デンマーククローネ	株式 17銘柄	100.00%	—	0.71%
イスラエルシェケル	株式 9銘柄	100.00%	—	0.11%
ユーロ	株式 240銘柄	99.05%	—	13.55%
	投資証券 5銘柄	—	0.95%	0.13%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。

２【ファンドの現況】

【eMAXIS Slim 先進国株式インデックス】

【純資産額計算書】

平成30年 4月27日現在

（単位：円）

資産総額	10,393,935,954
負債総額	16,847,189
純資産総額（ - ）	10,377,088,765
発行済口数	9,241,248,013口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.1229
（10,000口当たり）	（11,229）

（参考）

外国株式インデックスマザーファンド

純資産額計算書

平成30年 4月27日現在

（単位：円）

資産総額	316,313,641,372
負債総額	12,216,856,401
純資産総額（ - ）	304,096,784,971
発行済口数	116,013,973,722口
1口当たり純資産価額（ / ）	2.6212
（10,000口当たり）	（26,212）

第４【内国投資信託受益証券事務の概要】

（１）名義書換等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定め、委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

（２）受益者等に対する特典

該当事項はありません。

（３）譲渡制限の内容

該当事項はありません。

（４）受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとし、

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（５）受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（６）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、解約請求の受付け、解約代金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

１【委託会社等の概況】

（１）資本金の額等

平成30年4月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近５年間ににおける資本金の額の増減はありません。

（２）委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング１

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング２

運用部から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

２【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信

託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

平成30年 4月27日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本 数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	858	11,986,588
追加型公社債投資信託	16	1,238,350
単位型株式投資信託	55	292,902
単位型公社債投資信託	1	6,141
合 計	930	13,523,981

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

（１）財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱ＵＦＪ国際投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和52年大蔵省令第38号）」（以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

（２）監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第32期事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第33期事業年度に係る中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

(単位：千円)

	第31期 (平成28年3月31日現在)		第32期 (平成29年3月31日現在)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	2	80,707,781	2	69,212,680
有価証券		2,728,127		36,210
前払費用		402,267		337,699
未収入金		14,286		35,896

未収委託者報酬		11,275,577		10,076,022
未収収益	2	564,923	2	659,405
繰延税金資産		491,700		446,374
金銭の信託	2	30,000	2	30,000
その他		438,012		113,754
流動資産合計		96,652,678		80,948,042
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	846,844	1	806,798
器具備品	1	768,584	1	759,446
土地		1,356,000		1,356,000
有形固定資産合計		2,971,428		2,922,245
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		1,813,951		1,844,549
ソフトウェア仮勘定		341,815		608,066
その他		71		10
無形固定資産合計		2,171,661		2,468,448
投資その他の資産				
投資有価証券		24,223,272		24,327,081
関係会社株式		320,136		320,136
長期差入保証金		686,446		654,402
前払年金費用		499,178		463,105
繰延税金資産		786,810		711,230
その他		51,090		50,235
貸倒引当金		23,600		23,600
投資その他の資産合計		26,543,335		26,502,592
固定資産合計		31,686,425		31,893,286
資産合計		128,339,103		112,841,328

(単位：千円)

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	199,091	166,493
未払金		
未払収益分配金	101,046	108,024
未払償還金	821,178	547,707
未払手数料	2 4,866,423	2 4,225,009
その他未払金	2 2,521,849	2 2,355,815
未払費用	2 3,419,978	2 3,061,479
未払消費税等	370,110	351,670
未払法人税等	947,540	756,668

賞与引当金	882,523	843,729
役員賞与引当金	—	100,680
その他	670,983	711,633
流動負債合計	14,800,725	13,228,909
固定負債		
退職給付引当金	508,142	590,154
役員退職慰労引当金	166,789	166,458
時効後支払損引当金	257,105	253,070
固定負債合計	932,038	1,009,684
負債合計	15,732,763	14,238,594
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	3,572,096	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712	44,732,712
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	57,079,782	43,034,713
利益剰余金合計	64,420,372	50,375,303
株主資本合計	111,153,216	97,108,147

(単位：千円)

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券	1,446,576	1,494,586
評価差額金		
繰延ヘッジ損益	6,546	—
評価・換算差額等合計	1,453,123	1,494,586
純資産合計	112,606,339	98,602,734
負債純資産合計	128,339,103	112,841,328

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第31期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	82,096,942	81,709,776

投資顧問料		2,226,322		2,396,020
その他営業収益		35,063		25,763
営業収益合計		84,358,328		84,131,560
営業費用				
支払手数料	2	34,821,751	2	33,975,255
広告宣伝費		742,632		731,771
公告費		—		482
調査費				
調査費		1,642,352		1,713,892
委託調査費		14,530,744		13,961,993
事務委託費		751,410		984,749
営業雑経費				
通信費		122,574		158,915
印刷費		704,639		699,940
協会費		51,201		51,995
諸会費		7,730		9,887
事務機器関連費		1,674,745		1,611,608
その他営業雑経費		30,382		11,925
営業費用合計		55,080,164		53,912,419
一般管理費				
給料				
役員報酬		280,681		331,997
給料・手当		5,948,603		6,496,165
賞与引当金繰入		882,523		843,729
役員賞与引当金繰入		—		100,680
福利厚生費		1,091,897		1,196,210
交際費		17,062		14,843
旅費交通費		212,578		233,159
租税公課		264,376		422,030
不動産賃借料		795,415		706,571
退職給付費用		341,073		441,736
役員退職慰労引当金繰入		34,369		48,393
固定資産減価償却費		1,068,796		1,030,040
諸経費		426,547		474,521
一般管理費合計		11,363,925		12,340,079
営業利益		17,914,238		17,879,061

(単位：千円)

	第31期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	235,697	243,048
有価証券利息	523	0
受取利息	2 15,142	2 4,601
投資有価証券償還益	9,315	260,190
収益分配金等時効完成分	71,619	278,148

その他		17,393		4,383
営業外収益合計		349,691		790,372
営業外費用				
投資有価証券償還損		152,298		11,552
時効後支払損引当金繰入		98,891		—
事務過誤費		421		218
その他		5,862		4,357
営業外費用合計		257,473		16,128
経常利益		18,006,455		18,653,304
特別利益				
投資有価証券売却益		424,605		259,137
ゴルフ会員権売却益		1,300		—
特別利益合計		425,905		259,137
特別損失				
投資有価証券売却損		52,623		42,248
デリバティブ解約損		—		126,228
有価証券評価損		67,284		—
投資有価証券評価損		18,539		157,482
固定資産除却損	1	1,305	1	13,540
減損損失	3	42,073	3	48,575
合併関連費用		829,181		—
特別損失合計		1,011,007		388,075
税引前当期純利益		17,421,353		18,524,367
法人税、住民税及び事業税	2	5,796,941	2	5,658,953
法人税等調整額		1,035,591		103,169
法人税等合計		4,761,350		5,762,122
当期純利益		12,660,003		12,762,244

（３）【株主資本等変動計算書】

第31期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
						別 途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,131	222,096	—	222,096	342,589	6,998,000	48,527,422	55,868,012	58,090,240
当期変動額									
剰余金の配当							4,107,643	4,107,643	4,107,643
当期純利益							12,660,003	12,660,003	12,660,003
合併による増加		3,350,000	41,160,616	44,510,616					44,510,616
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	3,350,000	41,160,616	44,510,616	—	—	8,552,359	8,552,359	53,062,976

当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	57,079,782	64,420,372	111,153,216
-------	-----------	-----------	------------	------------	---------	-----------	------------	------------	-------------

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,300,727	—	2,300,727	60,390,967
当期変動額				
剰余金の配当				4,107,643
当期純利益				12,660,003
合併による増加	903,495	148,745	754,749	45,265,365
株主資本以外の 項目の当期変動額 （純額）	1,757,645	155,292	1,602,353	1,602,353
当期変動額合計	854,150	6,546	847,604	52,215,371
当期末残高	1,446,576	6,546	1,453,123	112,606,339

第32期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	57,079,782	64,420,372	111,153,216
当期変動額									
剰余金の配当							26,807,312	26,807,312	26,807,312
当期純利益							12,762,244	12,762,244	12,762,244
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	14,045,068	14,045,068	14,045,068
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	43,034,713	50,375,303	97,108,147

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,446,576	6,546	1,453,123	112,606,339
当期変動額				
剰余金の配当				26,807,312
当期純利益				12,762,244
株主資本以外の 項目の当期変動額 （純額）	48,009	6,546	41,462	41,462
当期変動額合計	48,009	6,546	41,462	14,003,605
当期末残高	1,494,586	—	1,494,586	98,602,734

[注記事項]

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～50年

器具備品 2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

（追加情報）

当社では退職給付制度を統合するため、平成28年9月21日に確定給付企業年金制度、退職一

時金制度、確定拠出年金制度を改定し、同年10月1日より退職一時金制度、確定拠出年金制度を柱とした新制度に移行しております。この移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成19年2月7日 実務対応報告第2号）を適用しております。

なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6)時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

6.ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...株式指数先物

ヘッジ対象...投資有価証券

(3)ヘッジ方針

株価変動リスクの低減のため、対象資産の範囲内でヘッジを行っております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

7.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

[会計方針の変更]

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

[追加情報]

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

（貸借対照表関係）

1.有形固定資産の減価償却累計額

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
建物	467,206千円	539,649千円
器具備品	897,207千円	1,029,950千円

2.関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
預金	43,128,360千円	47,798,472千円
未収収益	52,753千円	46,963千円
金銭の信託	30,000千円	30,000千円
未払手数料	2,612,168千円	1,993,055千円
その他未払金	2,296,632千円	2,071,256千円
未払費用	442,340千円	456,748千円

(損益計算書関係)

1. 固定資産除却損の内訳

	第31期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	254千円	2,392千円
器具備品	1,051千円	7,791千円
ソフトウェア	-	3,356千円
計	1,305千円	13,540千円

2. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第31期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
支払手数料	15,120,269千円	13,862,465千円
受取利息	12,609千円	4,375千円
法人税、住民税及び事業税	3,980,844千円	4,204,969千円

3. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

第31期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
静岡県裾野市	遊休資産（不動産）	土地	35,031千円
東京都千代田区（本社）	遊休資産（美術品）	器具備品	7,041千円

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、事業用資産に区別はなく、全社を1つのグループニングとしております。遊休資産については個別資産ごとにグループニングを行っております。

前事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地、美術品については外部鑑定評価額により評価しております。

第32期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
東京都千代田区（本社）	自社利用ソフトウェア （遊休資産）	ソフトウェア 仮勘定	48,575千円

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、事業用資産に区別はなく、全社を1つのグループ

ングとしております。遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、将来の使用見込みがなくなった自社利用ソフトウェアについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額として使用価値を用いておりますが、将来の使用見込みがないため、使用価値は零としております。

（株主資本等変動計算書関係）

第31期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	124,098	87,483	-	211,581
合計	124,098	87,483	-	211,581

（注）普通株式の発行済株式総数の増加は、平成27年7月1日に、国際投信投資顧問株式会社との間で吸収合併方式による経営統合を行ない、同社の普通株式1株に対して当社の普通株式10.0497株を交付したことによる増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

平成27年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	4,107,643千円
1株当たり配当額	33,100円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月30日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成28年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	26,807,312千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	126,700円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月29日

第32期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

平成28年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	26,807,312千円
1株当たり配当額	126,700円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月29日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成29年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	26,595,731千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	125,700円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月29日

(リース取引関係)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
1年内	678,116千円	678,116千円
1年超	2,651,815千円	1,973,699千円
合計	3,329,932千円	2,651,815千円

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。なお、一部の投資信託の価格変動リスクに対して、デリバティブ取引を利用してヘッジしております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

第31期(平成28年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	80,707,781	80,707,781	-
(2) 有価証券	2,728,127	2,728,127	-
(3) 未収委託者報酬	11,275,577	11,275,577	-
(4) 投資有価証券	24,054,542	24,054,542	-
資産計	118,766,029	118,766,029	-
(1) 未払手数料	4,866,423	4,866,423	-
負債計	4,866,423	4,866,423	-

デリバティブ取引（ ）	(3,459)	(3,459)	-
-------------	---------	---------	---

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

第32期(平成29年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	69,212,680	69,212,680	-
(2) 有価証券	36,210	36,210	-
(3) 未収委託者報酬	10,076,022	10,076,022	-
(4) 投資有価証券	24,189,921	24,189,921	-
資産計	103,514,834	103,514,834	-
(1) 未払手数料	4,225,009	4,225,009	-
負債計	4,225,009	4,225,009	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

（1）現金及び預金、（3）未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（2）有価証券、（4）投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

負 債

（1）未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
非上場株式	168,730	137,160
子会社株式	160,600	160,600
関連会社株式	159,536	159,536

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（4）投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第31期(平成28年3月31日現在)

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	80,707,781	-	-	-
未収委託者報酬	11,275,577	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				

その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	2,728,127	9,234,321	9,756,778	5,050
合計	94,711,487	9,234,321	9,756,778	5,050

第32期(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	69,212,680	-	-	-
未収委託者報酬	10,076,022	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	36,210	10,703,761	8,324,138	45,606
合計	79,324,912	10,703,761	8,324,138	45,606

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第31期(平成28年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	113,875	30,541	83,333
	債券	-	-	-
	その他	19,085,937	16,697,402	2,388,535
	小計	19,199,812	16,727,944	2,471,868
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	7,582,857	7,969,134	386,277
	小計	7,582,857	7,969,134	386,277
合計		26,782,669	24,697,079	2,085,590

第32期(平成29年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	17,778,798	15,302,336	2,476,461
	小計	17,778,798	15,302,336	2,476,461
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,447,333	6,769,569	322,236
	小計	6,447,333	6,769,569	322,236
合計		24,226,131	22,071,906	2,154,225

3.売却したその他有価証券

第31期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	5,649,814	424,605	52,623
合計	5,649,814	424,605	52,623

第32期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	122,688	82,146	21,570
債券	-	-	-
その他	3,439,009	176,991	20,678
合計	3,561,698	259,137	42,248

4.減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について85,823千円（その他有価証券のその他85,823千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について157,482千円（その他有価証券のその他157,482千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（デリバティブ取引関係）

第31期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

重要な取引はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（単位：千円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的処理 方法	株式指数先物取引 売建	投資有価証券	945,410	-	3,459
合計			945,410	-	3,459

（注）時価の算定方法

大阪取引所が定める清算指数によっております。

第32期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

重要な取引はありません。

（退職給付関係）

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第31期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	263,476 千円	2,997,931 千円
勤務費用	135,457	199,166
利息費用	19,818	22,711
数理計算上の差異の発生額	113,714	40,934
退職給付の支払額	159,115	183,403
過去勤務費用の発生額	-	653,618
合併による増加	2,624,579	-
退職給付債務の期末残高	2,997,931	3,649,089

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第31期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	196,439 千円	2,678,827 千円
期待運用収益	35,926	47,553
数理計算上の差異の発生額	111,449	7,066
事業主からの拠出額	210,960	107,823
退職給付の支払額	139,379	142,532
合併による増加	2,486,329	-
年金資産の期末残高	2,678,827	2,698,738

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
積立型制度の退職給付債務	2,422,447 千円	3,471,120 千円
年金資産	2,678,827	2,698,738
	256,380	772,381
非積立型制度の退職給付債務	575,484	177,969
未積立退職給付債務	319,103	950,350
未認識数理計算上の差異	310,139	207,810
未認識過去勤務費用	-	615,490
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,964	127,049
退職給付引当金	508,142	590,154
前払年金費用	499,178	463,105
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,964	127,049

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第31期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	135,457 千円	199,166 千円

利息費用	19,818	22,711
期待運用収益	35,926	47,553
数理計算上の差異の費用処理額	13,847	54,327
過去勤務費用の費用処理額	-	38,127
その他	65,395	28,533
確定給付制度に係る退職給付費用	198,592	295,314

（注）「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額等です。

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
債券	58.1 %	62.9 %
株式	35.5	33.3
その他	6.3	3.7
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
割引率	0.077～0.71%	0.061～0.90%
長期期待運用収益率	1.5～1.8%	1.5～1.8%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度142,480千円、当事業年度146,421千円であります。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	475,116 千円	455,165 千円
投資有価証券評価損	238,391	242,551
ゴルフ会員権評価損	295	295
未払事業税	185,473	124,367
賞与引当金	272,346	260,374
役員賞与引当金	-	11,509
役員退職慰労引当金	51,071	50,969
退職給付引当金	155,593	180,726
減価償却超過額	29,059	19,277
委託者報酬	204,395	217,902
長期差入保証金	6,344	14,803
時効後支払損引当金	78,725	77,490

連結納税適用による時価評価	309,675	236,450
その他	69,525	68,614
繰延税金資産 小計	2,076,013	1,960,499
評価性引当額	-	-
繰延税金資産 合計	2,076,013	1,960,499
繰延税金負債		
未収配当金	1,228	-
前払年金費用	152,848	141,802
連結納税適用による時価評価	1,516	1,447
その他有価証券評価差額金	639,013	659,638
繰延ヘッジ損益	2,889	-
その他	6	3
繰延税金負債 合計	797,502	802,893
繰延税金資産の純額	1,278,511	1,157,605

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
法定実効税率	33.06 %	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
評価性引当額の減少	6.34	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.59	
その他	0.02	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.33	

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第31期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）及び第32期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第31期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）及び第32期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第31期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513百万円	銀行持株会社業	被所有間接100.0%	連結納税 役員の兼任	連結納税に伴う支払	3,980,844千円	その他未払金	2,296,632千円
親会社	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279百万円	信託業、銀行業	被所有直接51.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等 事務所の賃借	投資信託に係る事務代行手数料の支払 事務所賃借料	5,895,622千円 223,695千円	未払手数料	805,721千円
						長期差入保証金の返還	投資助言料	885,549千円 515,287千円	未払費用	319,698千円
						役員の兼任				
主要株	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958百万円	銀行業	被所有直接15.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等 取引銀行	投資信託に係る事務代行手数料の支払 コーラブル預金の預入	9,224,647千円 35,000,000千円	未払手数料 現金及び預金	1,806,446千円 35,000,000千円

主							コーラブル預金 に係る受取利息	9,263 千円	未収収益	2,372 千円
---	--	--	--	--	--	--	--------------------	-------------	------	-------------

第32期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	(株)三菱 UFJフィナン シャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税 役員の兼任	連結納税に 伴う支払	4,204,969 千円	その他未払 金	2,071,256 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 51.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払	5,983,874 千円	未払手数料	716,117 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料	662,992 千円	未払費用	352,297 千円
主要株主	(株)三菱東京 UFJ銀行	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 15.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払	7,878,591 千円	未払手数料	1,276,937 千円

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

連結納税については、連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

事務所敷金及び賃借料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は１年であります。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第31期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券㈱	東京都 千代田 区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払	6,398,782 千円	未払手数料	898,096 千円

第32期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券㈱	東京都 千代田 区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払	6,532,238 千円	未払手数料	933,908 千円

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社（非上場）

（１株当たり情報）

	第31期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	532,213.85円	466,028.30円
1株当たり当期純利益金額	66,691.34円	60,318.47円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第31期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	12,660,003	12,762,244
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	12,660,003	12,762,244
普通株式の期中平均株式数 (株)	189,829	211,581

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

第33期中間会計期間 (平成29年9月30日現在)	
(資産の部)	
流動資産	
現金及び預金	46,287,102
有価証券	78,897
前払費用	496,625
未収入金	87,286
未収委託者報酬	9,160,402
未収収益	681,527
繰延税金資産	471,973
金銭の信託	30,000
その他	95,228
流動資産合計	57,389,043
固定資産	
有形固定資産	
建物	1 780,721
器具備品	1 764,182
土地	1,356,000
有形固定資産合計	2,900,904
無形固定資産	
電話加入権	15,822
ソフトウェア	1,938,735
ソフトウェア仮勘定	1,212,251
無形固定資産合計	3,166,809
投資その他の資産	
投資有価証券	28,266,735
関係会社株式	320,136
長期差入保証金	640,950
前払年金費用	448,902
繰延税金資産	451,891
その他	45,230
貸倒引当金	23,600
投資その他の資産合計	30,150,247
固定資産合計	36,217,960
資産合計	93,607,004

(単位：千円)

第33期中間会計期間
(平成29年9月30日現在)

(負債の部)

流動負債

預り金		196,841
未払金		
未払収益分配金		174,797
未払償還金		514,622
未払手数料		3,754,874
その他未払金		2,503,473
未払費用		4,229,858
未払消費税等	2	305,160
未払法人税等		792,896
賞与引当金		863,522
役員賞与引当金		66,649
その他		776,417
流動負債合計		14,179,114

固定負債

退職給付引当金		651,492
役員退職慰労引当金		163,557
時効後支払損引当金		252,546
固定負債合計		1,067,596

負債合計

15,246,710

(純資産の部)

株主資本

資本金		2,000,131
資本剰余金		
資本準備金		3,572,096
その他資本剰余金		41,160,616
資本剰余金合計		44,732,712

利益剰余金

利益準備金		342,589
その他利益剰余金		
別途積立金		6,998,000
繰越利益剰余金		22,251,535
利益剰余金合計		29,592,124

株主資本合計

76,324,968

(単位：千円)

第33期中間会計期間
(平成29年9月30日現在)

評価・換算差額等

その他有価証券		2,035,325
評価差額金		

評価・換算差額等合計		2,035,325
------------	--	-----------

純資産合計

78,360,294

負債純資産合計

93,607,004

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

第33期中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	38,184,632
投資顧問料	1,346,730
その他営業収益	26,405
営業収益合計	39,557,767
営業費用	
支払手数料	15,720,488
広告宣伝費	318,084
公告費	500
調査費	
調査費	861,247
委託調査費	6,711,776
事務委託費	436,601
営業雑経費	
通信費	85,593
印刷費	251,837
協会費	24,207
諸会費	7,746
事務機器関連費	821,139
その他営業雑経費	13,599
営業費用合計	25,252,824
一般管理費	
給料	
役員報酬	178,839
給料・手当	2,821,754
賞与引当金繰入	863,522
役員賞与引当金繰入	66,649
福利厚生費	619,913
交際費	6,009
旅費交通費	93,328
租税公課	222,435
不動産賃借料	341,770
退職給付費用	210,625
役員退職慰労引当金繰入	23,884
固定資産減価償却費	1 512,328
諸経費	199,624
一般管理費合計	6,160,685
営業利益	8,144,257

(単位：千円)

第33期中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
営業外収益	
受取配当金	134,154
受取利息	277
投資有価証券償還益	29,656

収益分配金等時効完成分	34,222
その他	9,043
営業外収益合計	207,354
営業外費用	
投資有価証券償還損	20,261
時効後支払損引当金繰入	26,116
その他	5,612
営業外費用合計	51,990
経常利益	8,299,622
特別利益	
投資有価証券売却益	196,888
ゴルフ会員権売却益	2,495
特別利益合計	199,383
特別損失	
投資有価証券売却損	60,319
固定資産除却損	0
特別損失合計	60,319
税引前中間純利益	8,438,686
法人税、住民税及び事業税	2,631,045
法人税等調整額	4,911
法人税等合計	2,626,133
中間純利益	5,812,552

(3) 中間株主資本等変動計算書

第33期中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	43,034,713	50,375,303	97,108,147
当中間期変動額									
剰余金の配当							26,595,731	26,595,731	26,595,731
中間純利益							5,812,552	5,812,552	5,812,552
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	20,783,178	20,783,178	20,783,178
当中間期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	22,251,535	29,592,124	76,324,968

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,494,586	1,494,586	98,602,734
当中間期変動額			
剰余金の配当			26,595,731
中間純利益			5,812,552

株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	540,738	540,738	540,738
当中間期変動額合計	540,738	540,738	20,242,440
当中間期末残高	2,035,325	2,035,325	78,360,294

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～50年

器具備品 2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

第33期中間会計期間 (平成29年9月30日現在)	
建物	571,713千円
器具備品	1,115,446千円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

第33期中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
有形固定資産	114,767千円
無形固定資産	397,560千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第33期中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

平成29年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	26,595,731千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	125,700円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月29日

(リース取引関係)

第33期中間会計期間(平成29年9月30日現在)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	678,116千円
1年超	1,634,641千円
合 計	2,312,757千円

（金融商品関係）

第33期中間会計期間(平成29年9月30日現在)

金融商品の時価等に関する事項

平成29年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

	中間貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	46,287,102	46,287,102	-
(2) 有価証券	78,897	78,897	-
(3) 未収委託者報酬	9,160,402	9,160,402	-
(4) 投資有価証券	28,129,575	28,129,575	-
資産計	83,655,978	83,655,978	-
(1) 未払手数料	3,754,874	3,754,874	-
負債計	3,754,874	3,754,874	-

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券、(4)投資有価証券

これらの時価について、投資信託は基準価額によっております。

負 債

(1)未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（中間貸借対照表計上額137,160千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

（注3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

（有価証券関係）

第33期中間会計期間（平成29年9月30日現在）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	21,493,708	18,316,441	3,177,266
	小 計	21,493,708	18,316,441	3,177,266
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,714,765	6,958,415	243,650
	小 計	6,714,765	6,958,415	243,650
合 計		28,208,473	25,274,857	2,933,616

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額137,160千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第33期中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第33期中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第33期中間会計期間 （平成29年9月30日現在）
1株当たり純資産額	370,356.00円
（算定上の基礎）	

純資産の部の合計額（千円）	78,360,294
普通株式に係る中間期末の純資産額（千円）	78,360,294
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数（株）	211,581

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第33期中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	27,471.99円
中間純利益金額（千円）	5,812,552
普通株主に帰属しない金額（千円）	-
普通株式に係る中間純利益金額（千円）	5,812,552
普通株式の期中平均株式数（株）	211,581

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

定款の変更等

定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

訴訟事件その他重要事項

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称：三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
 （再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
 資本金の額：324,279百万円（平成29年9月末現在）
 事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

（２）販売会社

名称	資本金の額 （平成29年9月末現在）	事業の内容
株式会社ジャパンネット銀行	37,250 百万円	銀行業務を営んでいます。
カブドットコム証券株式会社	7,196 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社ＳＢＩ証券	48,323 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
岡三オンライン証券株式会社	2,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
GMOクリック証券株式会社	4,346 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
マネックス証券株式会社	12,200 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
松井証券株式会社	11,945 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

２【関係業務の概要】

- （１）受託会社：ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理等を行います。
- （２）販売会社：ファンドの募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。

３【資本関係】

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（平成30年4月末現在）
 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%（211,581株）を所有しています。
 （注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

第３【その他】

- （１）目論見書の表紙にロゴマーク、図案およびキャッチ・コピーを採用すること、また使用開始日、ファンドの形態、申込みに係る事項、ファンド専用サイトのアドレスなどを記載することがあります。
- （２）投資信託説明書（交付目論見書）に、以下の趣旨の文言の全部または一部および有価証券届出書の主要内容を記載することがあります。
- ・ファンドに関する投資信託説明書（請求目論見書）を含む詳細な情報は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできます。
 - ・本書には、約款の主な内容が含まれていますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されていません。
 - ・ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。
 - ・ファンドの商品内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認します。
 - ・ファンドの財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。

- ・請求目論見書は、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。（請求目論見書をご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようお願いいたします。）
- ・有価証券届出書の効力の発生の有無については、委託会社のホームページにて確認いただけます。効力が発生するまでに、本書の記載内容が訂正される場合があります。

- （３）投資信託説明書（請求目論見書）に信託約款を掲載します。
- （４）目論見書は電磁的方法により提供されるほか、インターネット、電子媒体等に掲載されることがあります。
- （５）投信評価機関、投信評価会社等からファンドに対するレーティングを取得し、当該レーティングを使用することがあります。
- （６）目論見書は「投資信託説明書」を別称として使用します。
- （７）目論見書に委託会社のホームページアドレス等を掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨のご案内を記載することがあります。

独立監査人の監査報告書

平成２９年６月２８日

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 弥永 めぐみ 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山田 信之 印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ国際投信株式会社の平成２８年４月１日から平成２９年３月３１日までの第３２期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱ＵＦＪ国際投信株式会社の平成２９年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

平成30年 5 月30日

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社
取締役会 御 中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 和田 渉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているeMAXIS Slim 先進国株式インデックスの平成29年2月27日から平成30年4月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、eMAXIS Slim 先進国株式インデックスの平成30年4月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成２９年１２月１日

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 弥永 めぐみ 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 青木 裕晃 印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ国際投信株式会社の平成２９年４月１日から平成３０年３月３１日までの第３３期事業年度の中間会計期間（平成２９年４月１日から平成２９年９月３０日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱ＵＦＪ国際投信株式会社の平成２９年９月３０日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成２９年４月１日から平成２９年９月３０日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。